

“環境配慮”そして“社会との共生”へ



セブン-イレブン・ジャパン  
**環境報告書**  
2003

## ごあいさつ

地球温暖化などの世界規模の環境問題が、企業に持続可能な経済活動への転換を求めるとともに、国内では残留農薬や無認可添加物問題などの発生により、消費者の食の安全に対する信頼回復が求められています。

セブン-イレブンは、環境対策としてコンビニエンスストア事業に関わる環境負荷を正しく把握し、その抑制に取り組むとともに、お客様の食の安心・安全へのニーズに対応するために、保存料・合成着色料の排除や原材料のトレーサビリティへの取り組みなど、安心でおいしい商品の提供につとめております。また、セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動や文化・スポーツ支援活動、セーフティステーションへの協力など、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

加盟店と本部は、セブン-イレブンのフランチャイズ・システムに基づく共同事業としてコンビニエンスストア事業を営み、多くのお客様の支持を頂いております。また、コンビニエンスストア事業は「製造 配送 販売 消費」に関わる多くのお取引先の協力により成り立っております。このため環境対策についても加盟店やお取引先と知識や情報を共有し協調して取り組んでおります。環境報告書では、この一年間に取り組んだ環境保全活動とその結果について報告しております。

私たちは社会的責任として環境対策を推進するとともに、社会貢献活動に積極的に取り組むことで社会とのより良い共生を目指しております。今後も「環境配慮と社会との共生」をテーマに環境経営に邁進していきたいと考えております。

セブン-イレブンの環境経営や本報告書について、皆さまの率直なご意見を賜るとともに、今後とも更なるご支援をお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO)



代表取締役社長  
最高執行責任者(COO)

鈴木 敏文      山口 俊郎

# I N D E X

## 環境報告書をお読み頂くにあたって

セブン-イレブンでは2000年から環境報告書を発行し、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業に関わる、チェーン全体の環境保全活動についてご報告をしております。『年中無休・24時間営業』という利便性の側面だけではなく、セブン-イレブンが加盟店やお取引先の協力のもとに取り組んでいる、チェーン丸となった環境保全活動についてお伝えしたいと考えて、報告書を作成しております。

本年度の環境報告書は、地域のコンビニエンスストアとして、また小売業として、地域社会という基盤があってこそ事業活動が営めるとい根本の考えを再認識する意味も含め、『環境配慮』そして『社会との共生』というテーマを明確にし、作成いたしました。

そして、より多くの方に読んで頂くため、また環境報告書を初めてご覧になる方にもご理解頂けるように、セブン-イレブンの環境への取り組みの全体像をご紹介しますページを設けました。編集は、お客さまの視点に立った構成と、分かりやすい表現を心がけて行っております。

まだ不十分な点もございますが、今後さらに進んだ報告ができるようにつとめるとともに、皆さまのご意見を活かした報告書づくりを行いたいと考えております。添付したアンケート用紙にてご意見・ご感想をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

### 報告書概要

#### 対象範囲

(株)セブン-イレブン・ジャパン(単体)と加盟店の事業活動を中心に作成しています。ただし、コンビニエンスストア事業における環境負荷が「製造」「配送」「販売」「消費」の各場面で発生することから、お取引先に協力頂いている対策についても、あわせて報告しています。

#### 対象期間

2002年度

(2002年3月1日～2003年2月28日までの1年間)

2002年度のデータについては年度表記をしていません。また、2003年3月以降の事柄で重要と思われる内容はあわせて記載しています。

#### 参考しているガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン」

GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

1997年設立の団体GRI(Global Reporting Initiative)が策定した、環境面だけでなく、社会面および経済面を含めた持続可能性に関する報告のガイドライン

発行 2003年6月

次回発行予定 2004年6月

ごあいさつ	1
セブン-イレブンの事業概要	3
環境マネジメントシステムと環境目標	5
環境会計と環境負荷指標	7
セブン-イレブンの環境保全活動	9

## セブン-イレブンの 環境活動について お話しします。

“安心”が最大の商品だから。	11
いつでも“環境への配慮”を意識して。	13
“地域社会の一員”だからこそ。	15
“ともに歩むパートナー”として。	17
セブン-イレブンの横顔	19

<b>1 商品・サービスを提供する セブン-イレブンとして</b>	<b>20</b>
商品についての考え方・取り組み	21
物流における取り組み	25
商品の表示、容器・包装における取り組み	29
店舗における取り組み	31
廃棄物処理・リサイクルにおける取り組み	35
さまざまなサービスと新規事業	39

<b>2 地域・社会の一員である セブン-イレブンとして</b>	<b>40</b>
地域社会との共生	41
社会貢献活動	43
お客さまとのコミュニケーション	47

<b>3 フランチャイズ事業を展開する セブン-イレブンとして</b>	<b>48</b>
フランチャイズ事業	49
人材育成、教育、雇用	51
本部での環境への取り組み、社員教育	53

第三者検証	55
おわりに	57
セブン-イレブン環境年表	58

# セブン-イレブンの 事業概要

セブン-イレブン・ジャパンは、イトーヨーカドーグループの一員として、日本の小売業界の中で確固たる事業基盤を築いてきました。

「中小小売店の近代化と活性化」、「共存共栄」の基本理念の下、独自のフランチャイズ・システムによる国内最大の店舗網を構築し、お客さまの新しいニーズに応えるためにチャレンジしています。

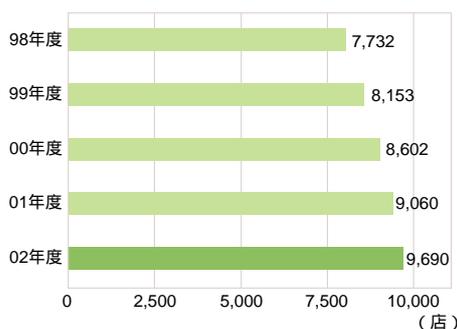


## D A T A

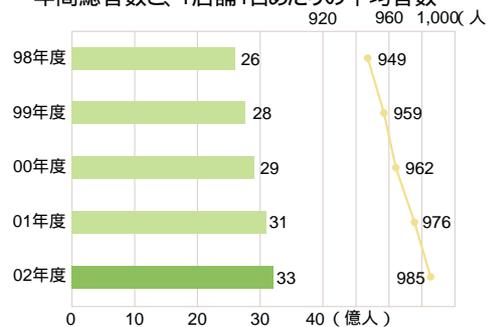
セブン-イレブンの店舗網



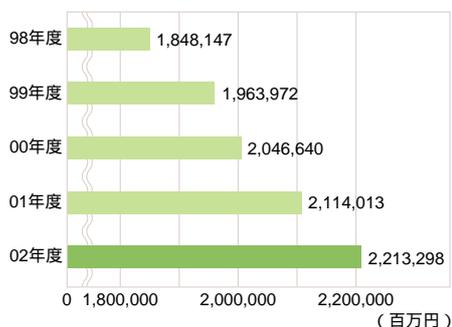
国内総店舗数



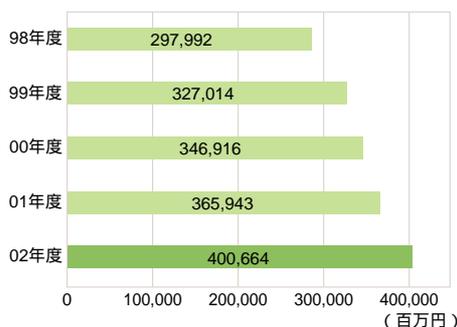
年間総客数と、1店舗1日あたりの平均客数



チェーン全店売上高(単体)



営業収益(単体)



経常利益(単体)





## 会社概要

名称	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
代表者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 鈴木敏文
	代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 山口俊郎
設立	1973年11月20日
資本金	172億円
従業員数	4,366名
事業内容	日本国内におけるフランチャイズ方式による コンビニエンスストア事業
親会社	(株)イトーヨーカ堂
連結子会社	SEVEN ELEVEN( HAWAII ),INC. (株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス (株)ユニオンリース

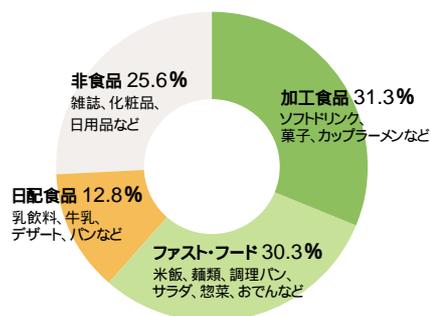
持分法適用関連会社 7 Eleven ,Inc.、(株)アイワイバンク銀行、ほか6社  
財務内容の詳細については、「<http://www.sej.co.jp>」をご覧ください。

## セブン-イレブンの事業

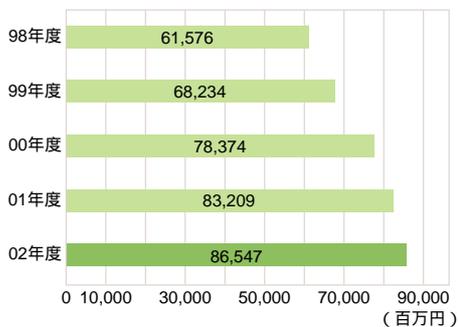
セブン-イレブンのフランチャイズ・ビジネスは、「中小小売店の近代化と活性化」と「共存共栄」を基本理念とし、加盟店と本部(セブン-イレブン・ジャパン)が独立した対等の立場で、共同事業として取り組んでいます。本部は加盟店の経営をバックアップし、加盟店は店舗経営や販売に専念するよう役割分担を明確にしています。(詳細はP49)



商品群別売上高(単体)



当期純利益(単体)



## IYグループの一員として

セブン-イレブンは、イトーヨーカドーを中心としたIYグループの一員として、グループの経営方針の下に事業活動、環境対策に取り組んでいます。

### IYグループ社是

- 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい
- 私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい
- 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい

### IYグループスローガン

変化への対応と基本の徹底

### IYグループサブスローガン(2003年度)

過去の否定こそ、改革の第一歩

IYグループ:イトーヨーカ堂、セブン-イレブン・ジャパン、デニーズジャパンをはじめ、60社からなるグループ(03年4月末現在)

# 環境マネジメントシステムと環境目標

セブン-イレブンは、安全で良質な商品・サービスの提供や継続的な社会貢献を通じて、社会的な責任を果たしていくことを目指しています。環境対策についても「絶対の追求」を基本理念に、「製造 配送 販売 消費」に関わるトータルな環境問題に対して、加盟店やお取引先とともに取り組んでいます。

## セブン-イレブン環境指針

セブン-イレブンはIYグループ社に基づき、1994年に環境問題に関する基本方針として、「セブン-イレブン環境指針」を定めました。

### 1 事業活動に対する責任

私たちは事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。

### 2 お客さまとの協力と情報公開

私たちはお客さまの声に耳を傾け、お客さまとともに環境保護につとめ、その活動の結果を監査し、文書化し、広くお客さまや社員に情報公開します。

### 3 地域社会との協力・社会貢献

私たちは地域とともに環境について考え、環境分野の社会貢献活動を継続的に行い、企業市民としての役割を果たします。

### 4 加盟店および社員の責任と自覚

私たちは、この環境指針にもとづき、企業や社会の中でそれぞれの立場で環境問題について考え、自分の役割を自覚して行動するようつとめます。

### 5 環境目標の設定と見直し

私たちはこうした取り組みが年ごとに改善されるようにつとめ、環境に関連する法規制を遵守し、企業活動の分野ごとに自主的目標を定め、それを年ごとに見直します。

また、この環境指針にもとづき、事業活動などに関する規則として「セブン-イレブン環境規約」を定めています。環境規約は、セブン-イレブンのホームページからご覧いただけます。

URL: <http://www.sej.co.jp>

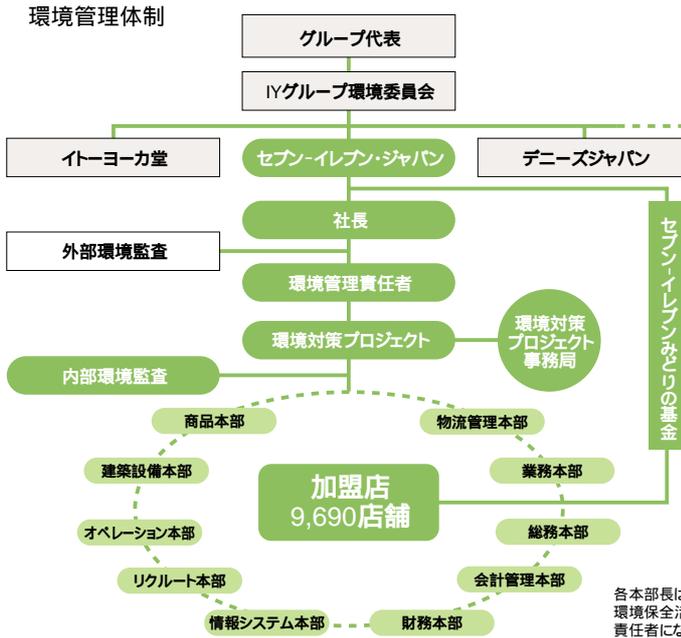
「会社概要」のページの「環境報告書」からご覧ください。

## 2002年度環境目標・実績と、2003年度環境目標

分野	各分野の基本方針	2002年度 目標
商品関連	食を提供する企業として、原材料・包装資材の調達から製造、販売までのトータルな安全性を追求し、お客さまにより安心しておいしい商品を提供する。また、環境に配慮した雑貨商品などの開発にもつとめるとともに、適切に商品情報を公表する。	「保存料・合成着色料」を排除した商品カテゴリーの拡大 米飯工場での無洗米利用拡大による水資源への負荷低減 一年草などの非木材パルプを使用した容器の導入
物流関連	お客さまに安心しておいしい商品をお届けするために、それぞれの商品に適した条件で配送を行うとともに、合理的な物流のあり方を追求し、積載効率の向上や配送時間・距離の短縮など、配送にともなう環境負荷の低減につとめる。	運行管理システムによる燃費改善効果の向上 共同配送の配送員のユニフォームリサイクルシステムの構築 アイドリングストップ可能なフローゾーン車両80台導入 天然ガス自動車の導入推進
店舗関連	1店舗1店舗が「地域の便利なお店」として、お客さまに快適にご利用頂くことはもとより、電気・水の使用など日々の経営にともなう環境負荷の低減や、店舗の建設や解体にともなう環境負荷の低減に取り組む。	内装材の共同配送の推進 断熱パネルの回収、リサイクルシステムの構築を検討 蛍光灯リサイクル参加店舗の拡大 冷凍機にフロン以外の自然冷媒を検討
廃棄物関連	廃棄物処理法などの法規制を遵守し、適正で効率的な処理やリサイクルを推進するとともに、一人ひとりが身近なごみの発生抑制や分別の徹底などに取り組む。	エコ物流推進協議会・分科会の推進 エコ物流推奨地区の拡大 ごみ分別マニュアルの作成
グリーン購入関連	物品を購入する際には、まず無駄な購入を控えるとともに、品質や価格だけでなく環境にも配慮し、環境負荷ができるだけ小さいものを選んで購入するグリーン購入につとめる。	グリーン購入ガイドラインに対応した購入の強化
環境教育・コミュニケーション関連	環境保全活動や社会貢献活動は、一人ひとりが身近なことから取り組むことが大切である。そのための環境教育に取り組み、社員一人ひとりの啓蒙につとめる。	「セブン イレブンファミリー」誌や商品展示会のコーナーでの環境情報の発信の継続 IYグループとしての環境啓蒙活動を実施

# セブン-イレブンの環境マネジメントシステム

IYグループでは、「IYグループ環境委員会」においてグループ全体の環境に対する理念の決定や、情報の共有化を行うとともに、共同で環境対策に取り組んでいます。また、セブン-イレブンにおいては、各部横断の「環境対策プロジェクト」において環境方針を決定するとともに、各本部が具体的な環境対策を行っています。

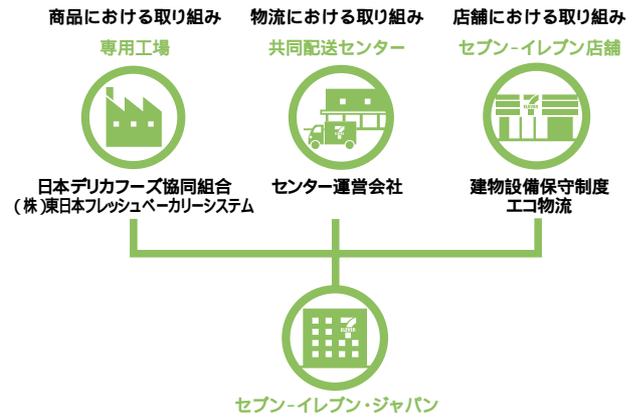


各本部長は、各本部の環境保全活動の責任者になります。

# チェーンとしての環境マネジメント

セブン-イレブンは、商品の製造や配送・廃棄物処理など、コンビニエンスストア事業に関わる環境負荷を低減するために、お取引先と協力し環境マネジメントシステムを構築しています。

## チェーンとしての環境管理体制



2002年度 実績	
オリジナルデザートについても「保存料・合成着色料」を排除。NB商品との判別が困難なため告知はしていない	
米飯67工場中22工場において無洗米を使用	
各種容器を検討したが、使用基準に合わないため未導入	
2002年度は6.18km/ℓと前年度比103.9%に燃費が改善	
リサイクルシステムを構築し、2002年6月よりリサイクルシステム対応の新ユニフォームへ切り替えを開始	
104台導入(累計台数 139台)	
29台導入(累計台数 143台)	
206店舗の建設で導入	
お取引先とリサイクルシステムの構築を検討中	
4,660店舗(前年度比115%)、蛍光灯回収本数365,625本(前年度比114%)	
自然冷媒の冷凍機のテスト実施	
定期的に協議会・分科会を継続開催	
新規出店地区である愛知県でのエコ物流を展開	
ごみ分別マニュアル作成。2003年6月より各店舗に順次配布	
グリーン購入比率39.3%	
セブン イレブンファミリー誌「環境通信」コーナーでの情報発信 春期・秋期商品展示会での環境情報の発信	
IYグループ環境委員会を、3回開催し環境問題を検討	

2003年度 目標	
「焼きたて直送便」から「保存料・合成着色料」を排除 米飯工場での無洗米の導入拡大 原材料履歴の確認精度の向上 食品添加物の自主規制の見直し(より厳しく明確に)	
運行管理システムによる燃費改善効果の向上 アイドリングストップ可能なフローズン車両の導入推進 天然ガス自動車の導入推進 共同配送の配送員のユニフォームを、リサイクル型へ切り替え完了	
各種省エネ機器の検討と、テストの実施 蛍光灯リサイクル参加店舗の拡大 断熱パネルの回収、リサイクルシステムの構築 冷凍機にフロン以外の自然冷媒を検討	
店舗におけるごみ分別マニュアルの活用 エコ物流推奨地区の拡大(大阪府) 九州地区専用工場での食品残渣の循環型モデルの立ち上げ 食品未利用資源リサイクル推進による店舗可燃ごみからのCO <sub>2</sub> 排出量の削減(5%/店)	
グリーン購入比率の向上 営業車両における三つ星(超・低排出ガス)車の導入推進 保存期間を超過した法定保存帳票のリサイクルを検討	
環境報告書によるコミュニケーションの見直し 「セブン-イレブンファミリー」誌や商品展示会での情報発信の継続 IYグループとしての環境啓蒙活動の継続	

# 環境会計と環境負荷指標

環境負荷低減への取り組みとその効果を、一つひとつ客観的に確認することにより、その取り組みを正確に評価し、今後の事業活動に活かしていきます。

また、環境負荷総量と事業規模や事業活動の付加価値との関係を把握することにより効果的な環境対策につとめます。

## 環境会計

セブン-イレブンでは、本来の業務の見直しや効率化が環境負荷低減への取り組みにあたるため、環境に関わるコストと効果を、通常の事業活動から明確に区分することは困難です。

また、原材料のトレーサビリティの取り組みなど効果を

数値で表すことが難しいものもあります。

このため、環境負荷低減への取り組みとその効果を、数値に限らず一つひとつ客観的に確認することにより、その取り組みを評価し、今後の事業活動に活かしていきたいと考えています。

2002年度環境会計(対象期間:2002年3月1日~2003年2月28日)

分類	環境負荷低減・社会貢献のための取り組み	取り組みによる効果
商品	お客さまに安心でおいしい商品を提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>①より品質管理レベルの高い米飯・惣菜などの提供</li> <li>②履歴が明確で安心な食材を使用した米飯・惣菜などの提供</li> <li>③より安心でおいしい米飯・惣菜などの提供</li> <li>④より安心でおいしいパンの提供</li> <li>⑤再生資源・非塩ビ原材料などを使用した環境配慮商品の提供</li> <li>⑥より安心な容器包装を使用した商品の提供</li> </ul>
	お客さまに正しい商品情報を提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>①商品ラベルや販促物から優良誤認を招く表示を排除</li> </ul>
	商品の製造や販売にともなう環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①水使用量と汚泥発生量の削減による環境負荷の低減</li> <li>②レジ袋約160kg/年・店の削減による省資源の推進</li> </ul>
物流	配送にともなう環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①商品配送にともなう環境負荷の低減</li> <li>②前年度比103.9%の燃費改善による排気ガス・CO<sub>2</sub>の低減</li> <li>③環境配慮型車両の導入による環境負荷の低減</li> <li>④良好な車両状態の維持による環境負荷の低減</li> <li>⑤騒音抑制と、リサイクル推進による廃棄物の削減</li> </ul>
	店舗の営業にともなう環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①建物設備保守制度による店舗管理の実施</li> <li>②フロン使用の設備機器を6,271台回収</li> <li>③電灯・空調用節電装置などの省エネ機器の導入</li> <li>④断熱パネル工法による店舗を1,166店建設</li> </ul>
店舗	店舗建設や設備機器などに関わる環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①リユース型店舗(DJ+HDJ工法など)を428店建設</li> <li>②内装材の共同配送を206店で実施</li> <li>③設備機器の共同配送を956店で実施</li> <li>④断熱パネルの簡易梱包配送を507店で実施</li> <li>⑤非塩ビタイルを1,183店で使用</li> <li>⑥貸与設備のリユース・リサイクルの推進</li> <li>⑦蛍光灯リサイクルシステムに4,660店が参加</li> </ul>
	廃棄物に関わる環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①将来発生が予想される建築廃棄物の削減</li> <li>②内装材の配送にともなう環境負荷の低減</li> <li>③設備機器の配送にともなう環境負荷の低減</li> <li>④断熱パネル配送にともなう梱包材を約285千m<sup>3</sup>削減</li> <li>⑤将来発生が予想される廃タイル処理対策</li> <li>⑥設備機器のリユース・リサイクルによる廃棄物の削減</li> <li>⑦蛍光灯約96(約365千本)のリサイクルによる廃棄物の削減</li> </ul>
	廃棄物に関わる環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>①エコ物流に488店が加入(累計6,406店)</li> <li>②容器包装(4,137t)のリサイクルを委託</li> </ul>
社会貢献	地域社会の一員として	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域住民に安心・信頼される拠り所としての店舗づくりの推進、また青少年の健全な育成環境づくりを推進</li> <li>②ポイ捨てごみ約109tの回収</li> <li>③環境保護意識の啓蒙、および健康的な生活を支援</li> <li>④セブン-イレブンみどりの基金を通じた全国の環境ボランティア活動の支援と、自然環境の保護・保全活動の実施</li> </ul>
加盟店・本部	加盟店のバックアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>①オーナーさまや従業員さんをバックアップ</li> <li>②加盟店のリスクに対応する保険制度によるバックアップ</li> <li>③情報の共有による意識啓発と環境教育</li> </ul>
	本部における対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>①環境報告書の発行、ホームページでの掲載</li> <li>②OJTを中心とした社員教育</li> <li>③店舗と本部で機密文書の回収・リサイクルを実施</li> <li>④環境配慮型の営業車両への切り替え</li> <li>①セブン-イレブン環境指針に基づく情報の開示</li> <li>②実践的な教育による環境意識の啓発</li> <li>③1店舗平均206kg、本部82.4tの機密文書をリサイクル</li> <li>④営業車両による環境負荷の低減</li> </ul>

対象範囲(株)セブン-イレブン・ジャパン(単体)加盟店、専用工場・共同配送センターなどのお取引先を含めたコンビニエンスストア事業に関わる「製造-配送-販売-消費」の範囲において集計。

取り組みによる効果:リサイクルなど明確に物量データが把握できる対策については、数値データを記載しています。その他の対策については、効果を文章にて表現しています。

環境保全コスト:加盟店および本部の費用について明確に把握できるもののみ記載しています。

## 環境負荷指標

小売業の環境負荷は、店舗規模や営業時間などいろいろな条件により異なります。このため、環境負荷を客観的に表す手段として、セブン-イレブンでは環境負荷総量をCO<sub>2</sub>換算し、さらに環境負荷総量と事業規模や事業活動の付加価値との関係を、単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量を用いた環境負荷指標として公表します。

### CO<sub>2</sub>排出状況

2002年度のCO<sub>2</sub>排出量は、店舗からの可燃ごみ・販売設備などの電気からの排出量が増加したため、売上高1億円あたりでは102.2%と増加しました。売場面積あたりでは、売場が広がったため前年度比100.0%となっています。2003年度は、食品未利用資源リサイクルの推進により可燃ごみを削減することで、CO<sub>2</sub>発生抑制を目指します。

### CO<sub>2</sub>排出状況

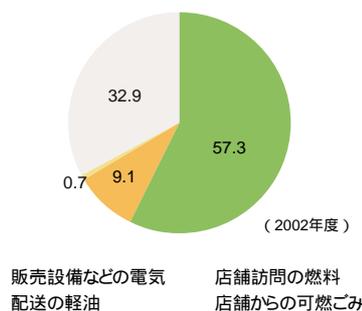
CO <sub>2</sub> の発生項目	関連ページ	CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> ) <sup>1)</sup>		前年度比
		2001年度	2002年度	
1. 販売設備や空調などに使用する電気	P.31	56.3	56.7	100.7%
2. 商品配送に使用する軽油 <sup>2)</sup>	P.26	9.9	9.0	90.9%
3. OFC <sup>3)</sup> などの店舗訪問による燃料使用量	P.54	0.7	0.7	100.0%
4. 店舗からの可燃ごみの排出(可燃ごみ) <sup>3)</sup>	P.36	30.6	32.6	106.5%
<b>1店舗合計年間CO<sub>2</sub>排出量</b>		<b>97.5</b>	<b>99.0</b>	<b>101.5%</b>
1店舗平均売場面積(m <sup>2</sup> )		108.8	110.4	101.5%
<b>1m<sup>2</sup>あたりの年間CO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup>)</b>		<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>100.0%</b>
1店舗平均年間売上高(百万円) <sup>4)</sup>		241	239	
(全店舗平均日販 <sup>4)</sup> (千円)		(661)	(656)	(99.2%)
<b>売上高1億円あたりのCO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>/億円)</b>		<b>40.5</b>	<b>41.4</b>	<b>102.2%</b>

1:2001・2002年度と下記算定係数を使用して算出 2:CO<sub>2</sub>発生量は1店舗1日あたりの配送距離から算出  
3:CO<sub>2</sub>排出量は、東京都の1,061店の可燃ごみの排出量平均値から算出  
4:新店を含む全店舗平均日販より算出

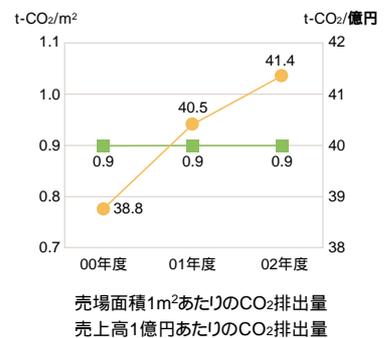
### CO<sub>2</sub>排出係数(地球温暖化対策推進法施行令に基づくCO<sub>2</sub>排出量:2000年基準)

項目	排出係数
他人から供給された電気の使用にともなう排出(一般電気事業者)	0.378kg-CO <sub>2</sub> /kWh
燃料の使用にともなう排出(ガソリン)	2.31kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
燃料の使用にともなう排出(軽油)	2.64kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
一般廃棄物の焼却にともなう排出	2,640kg-CO <sub>2</sub> /t

### 1店舗あたりのCO<sub>2</sub>排出量構成比(%)



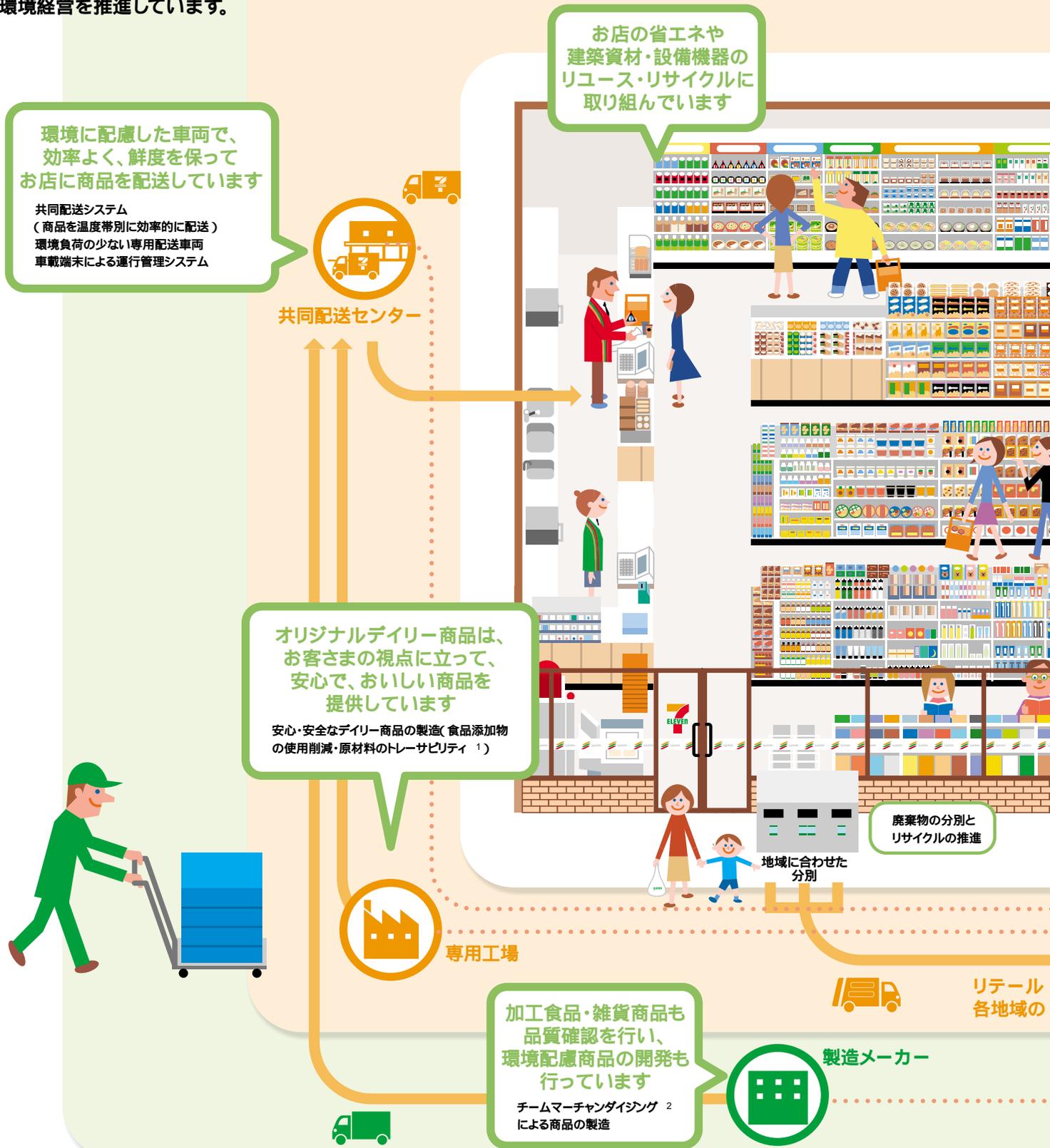
### 売場面積、売上高あたりのCO<sub>2</sub>排出状況



OFC(オペレーション・フィールド・カウンセラー):加盟店を訪問し、店舗経営に関するさまざまな実践的アドバイスをを行う本部社員。

# セブン-イレブンの 環境保全活動

セブン-イレブンは、製造 配送 販売 消費の  
すべての事業活動において、加盟店やお取引先と協力し、  
地域のお客さまに信頼されるお店をつくるため  
環境経営を推進しています。



社会全体のステージ

チェーンとしてのステージ

フランチャイズ事業のステージ

**保全活動の取り組み**

主な活動と取り組み  
P20からの3つの章の  
カラーと運動しています

→ 物の流れ  
..... 事業者とのつながり  
..... 社会とのつながり

それぞれのお店が、  
地域社会の一員として  
社会的責任を果たすとともに、  
環境保全活動に  
取り組んでいます

地域のセーフティステーション機能  
地域清掃活動の実施  
ごみの持ち帰り運動推進キャンペーンの実施  
お客さまとのコミュニケーション



正しく、適切な  
商品ラベルの表示  
安心・安全な容器と包装

省エネ・節水への  
取り組み

情報システムによる  
文書のペーパーレス化

設備機器のリユース・リサイクル  
建物・設備機器の保守整備  
リユース型の店舗建設



お客さま

環境経営を行うとともに  
セブン-イレブンとしての  
環境保全対策を推進しています

情報の共有化と教育・啓蒙  
本部による加盟店へのバックアップ  
グリーン購入  
機密文書リサイクル  
環境負荷の少ない営業車両

身近な地域の文化・  
スポーツ活動に対しても、  
支援を行っています

社会貢献活動への支援  
加盟店・本部のボランティア参加



地域社会

全国の環境ボランティア活動や  
自然環境保全活動を  
支援しています

セブン-イレブンみどりの基金



システムサービス(株)  
廃棄物処理業者

お店から排出される廃棄物は、  
地域にあった適切な処理と  
リサイクルを行っています

エコ物流(廃棄物処理体制)  
販売期限切れ商品リサイクルの開始

建設・設備機器  
メーカー



お店を建てる時から  
省資源・リサイクルを考え、  
建設を行っています

建設資材の共同配送・簡易梱包

1 トレーサビリティ: 食品の安全性を確保するために、栽培・製造・流通などの過程を明確にすること。  
2 チームマーチャンダイジング: セブン-イレブンとお取引先とが、生産から販売までの情報とノウハウを持ち寄り、チームを組んでオリジナル商品の開発を行うこと。



“安心”が最大の商品だから。

## 安心とおいしさをお届けするために。 オリジナルデイリー商品は、 専用の工場で作られています。

お弁当やおにぎり、お惣菜にサンドイッチ。

セブン-イレブンの「顔」の一つといえるのが、これら「デイリー商品」と呼ばれる商品です。セブン-イレブンでは、このデイリー商品をお取引先とチームを組んで企画し、原材料を選び、専用の工場で製造して、お客さまにお届けしています(私たちはこれらの商品を「オリジナルデイリー商品」と呼んでいます)。

このオリジナルデイリー商品は、お客さまにより安心で、おいしい商品をお届けしたい、との考えに基づいて製造しています。商品をお客さまにお届けするまでの全工程で、私たちの考え方を理解して頂けるお取引先にご協力頂いた結果として、作られている商品なのです。

原材料がどこから来たのか。どの工場加工されたのか。工場の管理状況は。そういった情報を把握し、さまざまな問題に対応・改善しているからこそ、「より安心で、おいしい商品」として自信をもってお客さまにお届けできるのです。

商品の製造について p21

### 正しく理解して頂き、 納得して頂いた上で 商品を選んで頂きたいから。

セブン-イレブンでは、商品を選んで頂く際に必要な情報が正しく伝わるよう、オリジナル商品のラベルや広告に表示基準を設けています。あの小さなラベル一つにも、安心、そして健康への配慮が詰まっているのです。



商品の表示・  
表記について p29

### 「食品の安心」だけでは不安。 その食品が入れている 容器・包装は大丈夫なの？

プラスチックや紙など、さまざまな材質で作られている容器や包装。セブン-イレブンではオリジナルデイリー商品などで使用している容器・包装についても十分に材質の情報を収集し、安全性を評価した上で使用しています。



容器・包装  
について p30

### 食品だけにはとどまらない。 もちろん雑貨商品も、 環境に配慮しています。

セブン-イレブンでは食品だけではなく、さまざまな雑貨商品も販売しています。普段の生活で使う商品だからこそ、雑貨商品についてもオリジナル商品を中心に、品質の確認を行い、環境に配慮した商品を提供しています。



雑貨商品  
について p24



いつでも“環境への配慮”を意識して。

## まとめて運ぶ。ムダなく運ぶ。 環境に及ぼす影響を減らすための、 セブン-イレブン創業時からの考え方です。

店頭や、街中でよく見かけるセブン-イレブンのトラック。

「1日に何度も配達してるみたいだけど、もっと環境に優しい方法はないの？」  
と思われる人も少なくないかもしれません。

商品をお店に運ぶ「配送」の段階は、排気ガスやお店周辺での騒音、渋滞など、環境への影響が「目に見える形」であられる時。そのためセブン-イレブンでは、この配送段階での環境への影響をできるだけ少なくする取り組みをすすめています。

その大きなポイントとなっているのが、違うメーカーの商品を同じトラックで効率的にまとめて運ぶ「共同配送」と、できるだけ多くのお店を限定した地域に集中させる「ドミナント出店(高密度多店舗出店)」。このようなシステムを作り上げているからこそ、環境に及ぼす影響をできるだけ抑えながら、「安心」で「おいしい」商品をお客さまのニーズに合わせてお届けすることができるのです。

商品の物流について p25

### 物流システムだけでなく、 車そのものにも環境への 配慮が盛り込まれています。

自動車メーカーに協力して頂き、環境に配慮した専用の車両を開発してもらった。そしてその車両は毎月、定期的に点検を行う。環境への配慮のために、セブン-イレブンが取り組んでいることの一つです。



専用配送車両・  
運行管理について p27

### 年中無休、24時間営業。 ですからお店の省エネは、 大きなテーマの一つです。

お客さまのニーズにお応えするために、年中無休、24時間営業する。そのためセブン-イレブンでは、電灯から空調、陳列ケースまで省エネを徹底。常に電力を使うからこそ、徹底した取り組みを心がけています。



店舗における  
省エネについて p31

### ごみの処理やリサイクル。 お店だけでは 対応が難しい問題だから。

セブン-イレブンでは1店舗1店舗から出るごみが正しく処理・リサイクルされるようトータルで運営できるシステムを導入。東京23区では、販売期限切れのお弁当などのリサイクルにも新たに取り組み始めています。



店舗の廃棄物  
について p35



“地域社会の一員”だからこそ。

## 「地域社会の一員」として、 たとえばお店の周辺を掃除する。 そんな身近なことから取り組んでいます。

「私たちは地域とともに環境について考え、環境分野の社会貢献活動を継続的に行い、企業市民としての役割を果たします。」

これは私たちセブン-イレブンの、環境指針にある「地域社会との協力・社会貢献」という項目の中の言葉です(本報告書の5ページにも掲載しています)。地域の皆さまに支えて頂いているセブン-イレブンだからこそ、私たちは普段行っている身近な活動などさまざまな取り組みを通じて、この言葉を実現することを目指しています。

たとえば、私たちは毎日、一日に何度か、お店の周辺を掃除しています。お店によっては、近くの公園などまで掃除の範囲を広げているところもあります。その他にも、地域の住民が安心して生活するための拠点となったり、どなたにもご利用頂けるお店づくりに取り組んだり、さまざまな社会貢献活動を行ったり。

地域の一員として「共」に「生」きていくために。そんなごく身近なことから、これからも継続的に取り組んでいきたいと考えています。

地域社会との  
共生について

p41

### 安心な生活をするための 「拠り所」になれないか？ と考えています。

良いロケーションにあり、しかも24時間営業している。であるなら、セブン-イレブンが地域の拠り所となつて、皆さまの安心・安全確保に協力することはできないか？ そんな考えに基づいた取り組みも始まっています。



セーフティ  
ステーションについて

p41

### 地域に根ざした取り組みから、 環境ボランティア活動を 支援しています。

「セブン-イレブンみどりの基金」は、「環境」をテーマに社会貢献することを目的に設立。レジ横の募金箱への募金は、セブン-イレブン本部の寄附金とともに全国の環境ボランティア活動や自然環境保全に活かされています。



セブン-イレブン  
みどりの基金について

p45

### お客さまからの「声」を 真摯に受け止め、より良い お店づくりに活かしています。

「もっとこうして!」「ここが不満」等々。お客さまからはご要望やお叱りをはじめ、さまざまな声を日々頂きます。セブン-イレブンではこのお客さまからの声を真摯に受けとめ、より良いお店づくりに活用しています。



お客さまとの  
コミュニケーションについて

p47



“ともに歩むパートナー”として。

## 対等に、役割を分担して事業を行う。 私たちセブン-イレブンが考える お店と本部との関係のあり方です。

たとえば、オペレーション・フィールド・カウンセラーによる経営アドバイス。お客さまのニーズに応える価値ある商品の開発。精度の高い発注ができるコンピュータシステムなどの設備の貸与。販売促進のための広告宣伝。一定の年間荒利額の保証など。これらは、お店「加盟店」と私たちは読んでいます。をバックアップするために、セブン-イレブンが行っているサービス・制度の一例です。

加盟店には、お店の経営や商品の発注・販売、そして従業員さんの採用・教育など、お店のマネジメントに専念してもらい、本部は、お店で販売する商品を開発したり、効率的な配送のシステムを開発したりと、経営に関するトータルな支援を実施する。こうしてお互いが対等な関係で、役割分担を行いながら「共同事業」としてコンビニエンスストア事業に取り組むというのが、セブン-イレブンの考え方。加盟店と本部との「共存共栄」という基本理念が、このようにさまざまなサービス・制度として具現化されています。

共同事業としての  
店舗経営について

p49

### 加盟店と本部の情報共有。 変化へ対応するための 極めて重要なシステムです。

加盟店と本部で情報が共有されていることは、お客さまニーズに対応するための条件の一つ。そのため、セブン-イレブンではさまざまな方法を用いて、情報の共有ができるようつとめています。



情報の共有について

p51

### 初めてのお店経営、 という方にも不安なく 経営をして頂きたいから。

オープン前研修を行って、オーナーさまに自信をもって開業日を迎えて頂く。開業後もOFCが訪問し、オーナーさまと直接お話しする。安心してお店を営んで頂くための、きめ細かいバックアップを行っています。



オーナーさまの  
トレーニングについて

p52

### ともに働く仲間だから。 お店の従業員さんも バックアップしています。

お店と一緒に支える従業員さんにも、安心して働いてもらえる環境を整えたい。そんな「雇い主」としてのオーナーさまの思いを、本部が加盟店共済制度などのシステムを通じてサポートしています。



加盟店従業員の  
サポートについて

p52

# セブン-イレブンの横顔

ご利用頂いているお客さまを通じて、  
コンビニエンスストア(CVS)としての  
セブン-イレブンのお店が見えてきます。

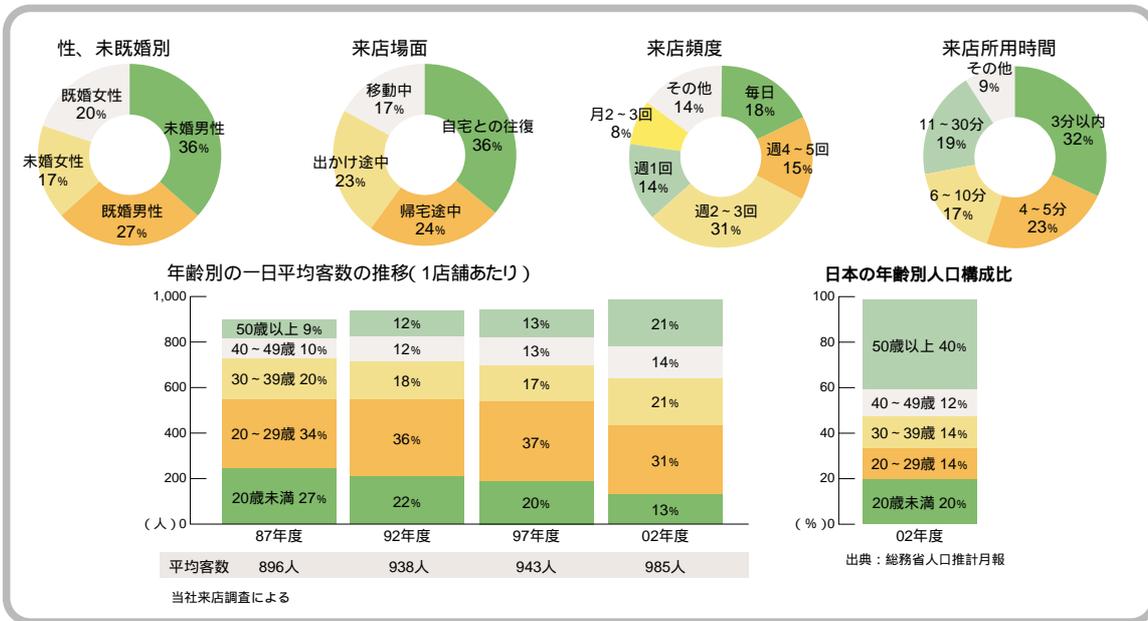
小売業はお客さまのニーズに応えることなしには成り立ちません。  
顧客像や店舗数シェアなどは、お客さまニーズに対応した結果と考え、  
これからもより多くのお客さまに身近なお店として  
ご利用して頂けるようつとめていきます。



## セブン-イレブンの顧客像について

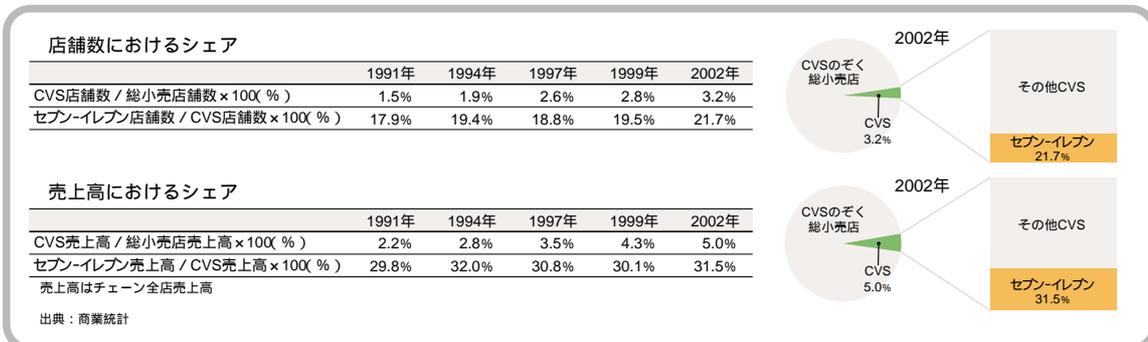
セブン-イレブンのお客さまは個店により異なりますが、平均すると男性が63%、来店所要時間5分以内が55%、週2回以上の来店が64%と、男性で店舗近隣の固定客が中心となっています。

また、最近では中高年のお客さまの利用も増えており、50歳以上のお客さまが20%以上になっています。



## 小売業におけるセブン-イレブンについて

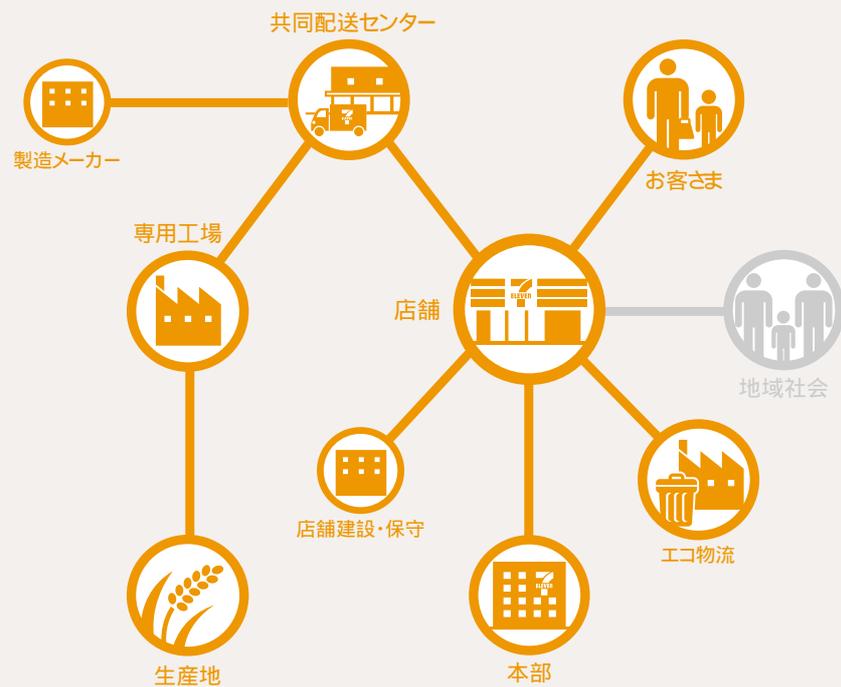
全国には多くの小売店があり、一万店に近いセブン-イレブンでも総小売店の0.7%程度の店舗数シェア(総小売店におけるCVSシェア×CVSにおけるセブン-イレブンシェア)また売上高シェアも1.6%程度です。



# 1

## 商品・サービスを提供する セブン-イレブンとして

お店で商品を販売するにあたり  
材料の調達から、製造・配送・販売にいたる過程において、  
セブン-イレブンがどのような環境対策を行っているのか、  
商品の流れに従ってご説明していきます。



# オリジナル商品の製造・品質管理

原材料の産地、製造方法の確認から、販売までの  
トータルな管理システムに基づき、商品を提供します。

お弁当やお惣菜、焼きたてパンなどの、セブン-イレブンのオリジナルデイリー商品。  
食を提供する企業として、これらの原材料の調達から、製造・配送・販売までの  
トータルな安全性と品質を追求し、お客さまにより安心でおいしい商品をお届けします。

## 「安心して、おいしく食べられる」 オリジナルデイリー商品の提供につとめます オリジナルデイリー商品の考え方

オリジナルデイリー商品は、POSデータなどから得た  
情報や市場動向などをもとに、お客さまニーズに応  
える商品として開発されています。また、その原材  
料や包装資材、製造、物流などに十分に配慮し、  
安全性と品質を徹底的に追求しています。

商品開発にあたっては、セブン イレブンの考え方  
や方針を理解し協力して頂けるお取引先とチーム

を組んでマーチャン  
ダイジングを進めてお  
り、この取り組みによ  
って「保存料・合成着  
色料」を完全排除し  
たオリジナルデイリー  
商品の提供が可能と  
なりました。

▶セブン-イレブンの  
オリジナルデイリー商品



## 原材料調達からお客さまの手に渡るまで 商品のトータル管理を徹底しています オリジナルデイリー商品の製造・管理体制

オリジナルデイリー商品は、生産地・流通過程など  
が確認できる原材料を中心に使用し、品質管理が  
徹底された全国の専用工場で製造。そして温度管  
理された配送センター・専用車両で店舗まで配送  
しています。また店舗でも専用の販売什器で販売  
するとともに、OFCが定期的に店舗で商品のチェ  
ックを行っています(図1)。

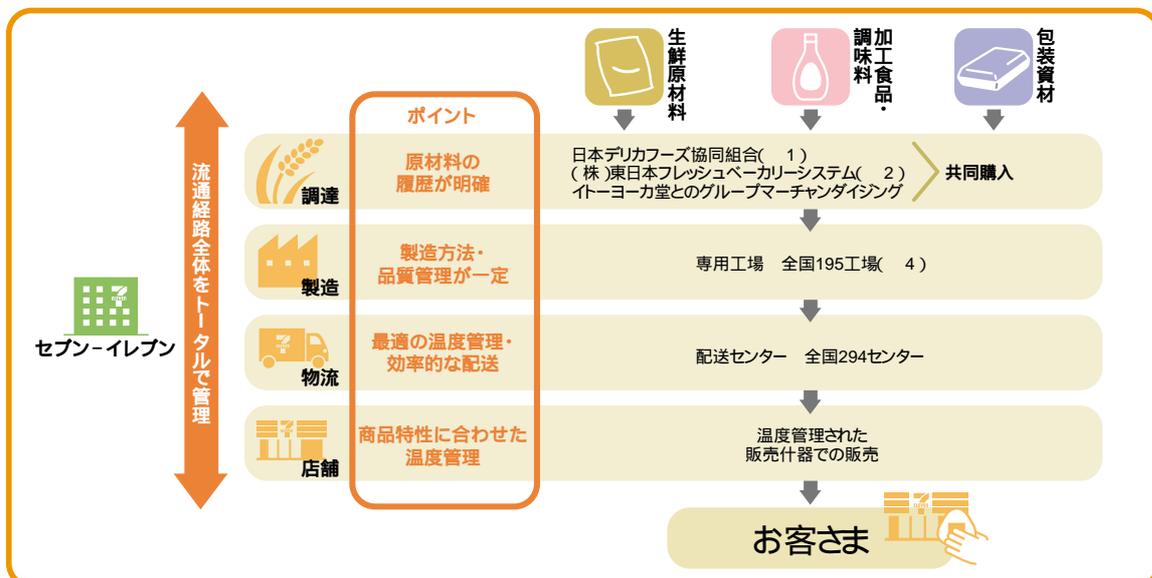
### ■ NDF HACCP認定制度

#### NDF HACCP認定 調査項目

- ・組織および運営管理方法
- ・文書管理状況
- ・現場状況 一般的衛生管理項目のチェック  
HACCPプログラム項目のチェック など

米飯工場や惣菜工場などには、厚生省認定のHACCP基準がありません。このため日本デリカフーズ協同組合(以下NDF)とセブン イレブンはHACCP(3)をもとにした自主管理基準の作成に取り組み、2000年度よりNDFのHACCP認定として外部機関を交えて調査・認定を開始しています。2003年5月末までに9工場(加盟全工場数169工場)が認定を受けており、今後全工場での取得を目指しています。

図-1 オリジナルデイリー商品の製造・管理体制



2003年度目標(このページに関わる項目)

原材料の履歴の確認について、  
精度をより向上させます  
米飯工場での無洗米の使用を、  
さらに拡大します

より安心な商品を提供するために  
原材料の履歴確認につとめています  
オリジナルデリー商品のトレーサビリティ

栽培や肥育、加工、物流、それぞれの段階のお取引先にセブン イレブンの考えを理解し協力して頂きながら、品質の良い原材料を確保する仕組みを構築しています(図2)。この原材料は、文書による確認だけではなく、NDFの担当者やセブン イレブンの商品本部、品質管理部の担当者が現地の農場や加工工場を訪れ、実際の栽培状況や加工工場での品質管理状況など、履歴確認につとめています。



全国8社の米卸問屋の購入による産地指定のお米(左上)/鮮度・品質重視の仕入を行う野菜(右上)/海外輸入が多い水産物は原産地-加工-物流のルートを確認(左下)/生産者・飼育方法まで明確な精肉(右下)

無洗米の使用に取り組んでいます  
無洗米使用による水資源の負荷低減

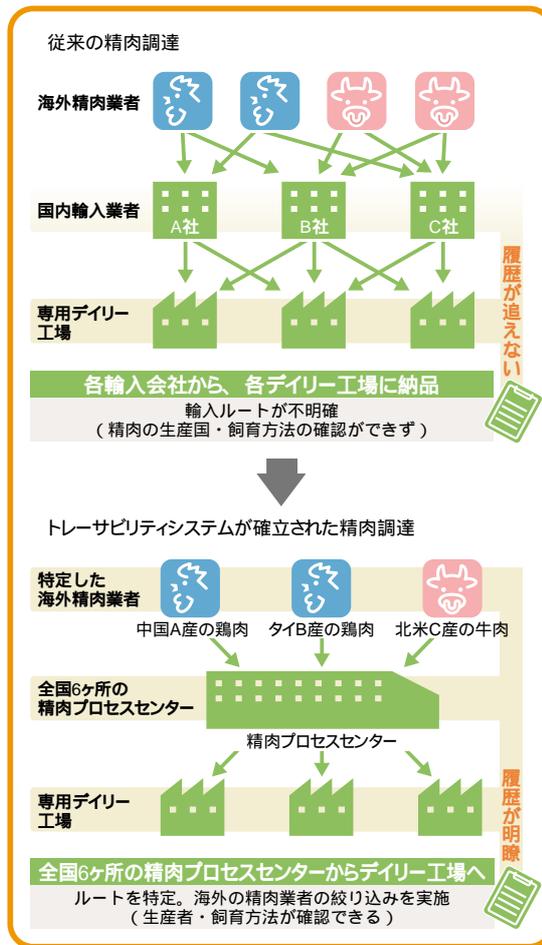
米飯工場では、環境負荷の少ない無洗米の使用を推進しています。無洗米は、水の使用量や排水汚泥を大きく削減でき、水環境への負荷を大きく低減します(表1)。現在22工場で導入を行っています。

表-1 無洗米使用による水使用量と排水汚泥量の削減効果

	無洗米	通常精米
米1kgあたりの水使用量	1.4 - 1.5ℓ	16 - 32ℓ
米1kgの洗米にともなう汚泥発生量	発生せず	1 - 2.5kg

汚泥は、水を含んだ状態での重量  
お取引先メーカーのデータより

図-2 トレーサビリティシステム(精肉のケース)



Q 最近セブン-イレブンで「枝豆」を見ないような気がしますが?

A お惣菜に使用していた冷凍枝豆は中国産などのものですが、輸入野菜の残留農薬問題が発生した2002年6月、緊急で販売を中止しました。「安全性に少しでも疑いが残る場合、商品に使用しない」これはセブン-イレブンのもっとも基本的かつ重要な考え方です。2003年6月より指定産地・栽培方法で栽培した枝豆を確保できましたので、販売を再開しています。

食品添加物の削減などの取り組みは  
次のページで紹介しています

1 日本デリカフーズ協同組合(NDF)  
1979年に米飯メーカーを中心に結成され、現在は米飯・調理パン・惣菜・調理麺・漬物メーカーなど88社、169工場が参加しています。組合では商品開発・品質管理・共同購入などを行うとともに、1998年に「環境対策プロジェクト会議」を発足し、環境問題に取り組んでいます。

2 (株)東日本フレッシュベーカーシステム  
焼きたてパン(セブンイレブンのオリジナルパン)の品質管理・商品開発を行う中心的組織として1994年に設立。焼きたてパンを製造している全国の15社、26工場はすべて、(株)東日本フレッシュベーカーシステムと提携し、商品開発・品質管理・共同購入・環境問題などに取り組んでいます。

3 HACCP  
原材料、工程、製造設備、従事者、保管、流通に至るまでの過程で、危害に結びつく可能性をすべて系統的にコントロールする品質管理の手法のこと。

4 専用工場数  
昨年まではカテゴリー別に集計していましたが、本年より拠点別に集計しています。昨年と同様に集計した場合は、288工場になります。

関連ページ

温度管理による商品の配送

p25

店舗什器の管理・保守

p33

# 食品添加物の使用削減、環境配慮商品

より安心な商品を提供するために、  
食品添加物の使用の見直しなどを行っています。

お客さまにとっての「安心」を一つひとつ確認すること。

オリジナルデイリー商品の保存料・合成着色料の使用中止とともに、

遺伝子組換え農産物、残留農薬、内分泌攪乱化学物質、アレルギーなどの問題にも配慮しています。

## お客さまがもっとも気にされる 「保存料・合成着色料」の完全排除へ オリジナル商品における保存料・合成着色料の排除

食品添加物には、豆腐を固めるのに使用するにがりや中華麺のかんすいなどのように、食品の製造や加工には欠かせないものもあります。しかし、中には使用することに対してお客さまが気にされているものもあります。セブン イレブンでは、日本デリカフーズ協同組合とともに、1998年から「食品添加物削減プロジェクト」を立ち上げ、食品添加物の使用削減に取り組んできました<sup>(1)</sup>。さらに、2001年2月からはこのプロジェクトにおいて「保存料・合成着色料の完全排除」を目標に取り組みをスタート。原材料の調達から、製造・配送・販売に関わる一連の流れをトータルに管理することにより、安全性と味に問題がないことを確認しました<sup>(図1)</sup>。

この結果2001年10月には、お弁当・調理パン・お惣菜・調理麺から「保存料・合成着色料」を完全排除することができました。

図-1 保存料・合成着色料の排除のしくみ



## オリジナルパンのパン生地からは イーストフードや乳化剤を排除しています オリジナルパンにおける食品添加物の削減

工業的にパンを多量に生産する際に使用されることが多いイーストフードや乳化剤。(株)東日本フレッシュスーパーカーシステムとこれらの排除に取り組み、1999年より「焼きたて直送便」のパン生地から、イーストフード・乳化剤を排除しています



オリジナルパン「焼きたて直送便」

(2)

## 遺伝子組換え大豆を使わない オリジナルの豆腐を提供しています 非遺伝子組換え大豆を使用した豆腐

セブン イレブンは商品を提供する立場から、お客さまは遺伝子組換え農産物などの安全性に疑問を持っていると捉えています。このため非遺伝子組換え大豆を使用したオリジナル豆腐を販売するなど、遺伝



子組換え農産物や食品の積極的な使用・販売は避けています。

◀非遺伝子組換え大豆を使用した豆腐

### Q 保存料・合成着色料を使わなくても大丈夫なの？

A まず、専用工場の品質管理の徹底をはかり、その上でさらなる安全性確保のために、保存料の代わりには自然界にも広く存在している有機酸系の「pH調整剤」などを使用しています。また、合成着色料の代わりには天然系色素の「カラメル」や「クチナシ」などを使用しています。

2003年度目標(このページに関わる項目)

「焼きたて直送便」についても、  
「保存料・合成着色料」の排除に取り組みます  
食品添加物の自主規制の基準を  
「より厳しく、明確に」見直します

お客さまの視点で  
からだへの影響を確認しています  
残留農薬、内分泌攪乱化学物質、アレルギー表示

セブン イレブンでは、現在各機関が解明を進めている問題についても、お客さまの視点で安全への取り組みを行います( 3 )。

残留農薬・動物医薬品

農薬や動物医薬品に対する規制は、国により異なります。このため農場や栽培方法などの履歴確認ができる原材料か、セブン イレブンの基準に基づいて栽培したものを調達。さらに現地視察や現地からの報告書などの確認、日本での検査を実施して品質確認を行っています( 4 )。

内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)

さまざまなデータや情報を確認した上で、米飯類のラップ素材を非塩ビ(ポリエチレン)に変更したほか、オリジナル商品の容器包装はこれらの化学物質を含まない物を使用するなど、適切な対応をとっています( 5 )。

アレルギー表示

アレルギー体質の方も安心して商品を選んでいただけるよう、オリジナル商品のアレルギー表示を徹底しています(表1)。

表-1 アレルギー-症状を引き起こす原材料の表示

セブン-イレブンでは改正JAS法で義務づけられた5品目の原材料の表示だけでなく、任意表示の19品目に対しても原材料表示を行っています。

表示義務品目	小麦、そば、卵、乳、落花生
任意表示品目	あわび、いか、いくら、えび、オレンジ、かに、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、さけ、さば、大豆、鶏肉、豚肉、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン

品質確認や環境配慮につとめています  
加工食品・雑貨商品の対応

多くのメーカーが多種多様の商品を製造している中、セブン イレブンではオリジナル商品を中心に

販売前の品質確認につとめています。さらに、製造メーカーとチームマーチャンダイジングを行い、再生紙や非塩ビ素材を使用した商品など、環境に配慮した商品の提供に取り組んでいます。

また、お客さまや加盟店から品質に対するお申し出があった場合には、内容確認や調査を行い、お取引先と協力して対応・改善を図っています。

環境に配慮した雑貨商品

▶再生原料を使用した商品



◀非塩ビ素材を使用した商品

お店のコピー機では、環境に配慮した  
FSC認証コピー用紙を使用しています  
森林資源の保護に配慮したコピー用紙

セブン イレブンで、コピーをご利用されるお客さまの年間コピー用紙総使用量は約7億5千枚になります。多くのお客さまがカラーコピーをご利用されることから、色の映えるコピー用紙を使用してサービスを提供してきました。

2002年10月より、このお客さまニーズに対応した上で、FSC(森林管理協議会)による認証を受けたパルプを30%配合したコピー用紙に切り替えています。この用紙は残り70%についても植林木パルプ60%・製材廃材10%を原料とする、環境に配慮した用紙です。



FSC認証を受けているコピー用紙  
FSC(国際的なNPO)は、環境保全・社会的な利益・経済的な配慮による継続可能な森林管理の推進を目的に、このような管理が行われている森林を認証しています。

1 セブン-イレブンの食品添加物自主基準

- ① 保存料・合成着色料を使用・含有しない
- ② 不許可添加物を使用しない
- ③ 使用添加物については添加物使用基準に合致すること
- ④ IYグループ自主規制添加物を使用しない

2 イーストフード・乳化剤の排除

一部のドーナツやケーキの生地、トッピング材のクリームやチョコレートにはこれらを使用しているものもあります。

3 BSE(狂牛病)

厚生労働省の通知により、現在は牛由来原材料に特定危険部位の使用や混入が認められた商品の販売はできません。

4 残留農薬・動物医薬品

輸入品については確認ができていますが、一部国内で調達している原材料については確認できていないものもあります。

5 内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)

現在、内分泌攪乱作用が疑われている65物質群の化学物質。生体発育・生殖などに関し、ホルモンの働きを阻害するような性質は、科学的に解明されていない点が多いながらも、人間や生態系への影響が懸念されています。

関連ページ

商品情報の表示、  
容器・包装

# 共同配送による物流管理体制

共同配送による物流の合理化など、  
物流に関わる環境負荷の低減に、つとめています。

セブン-イレブンは、合理的で環境負荷を減らす物流のあり方を常に追求しています。  
ドミナント出店を背景にした共同配送システムによって、配送時間・距離の短縮などを実現。  
さらに商品に合わせた温度帯別の配送などにより、お客さまに安心でおいしい商品をお届けしています。

## 温度帯・カテゴリーが同じ商品を 共同配送センターに集約して、店舗へ配送 物流の管理体制と共同配送システム

セブン イレブンでは、異なるお取引先の商品を、  
温度帯またはカテゴリーごとに共同配送センターに  
集め、一括して専用配送車両で店舗に納品する共  
同配送を行っています(図1)。

商品特性に合わせた一定の温度で、お取引先の工  
場から、共同配送センターを経て店舗まで配送す  
ることで、商品の品質維持の向上にもつながりました。

共同配送システムによる物流管理

共同配送に基づいた物流管理体制を構築し、物  
流に関する問題に取り組んでいます(図2)。共同配  
送センター・配送車両 1、2)をセブン イレブン専  
用で運営して頂くことにより、共同配送システムで  
の効率的な配送ルートの設定や計画的な配送が可  
能となります( 3)。創業当時から取り組んでいるこ

うした物流の効率化によって、店舗への配送車両  
台数の削減(表1)や燃料消費量の抑制、お店周辺  
の騒音抑制、渋滞緩和など、配送にともなう環境負  
荷の低減につとめています。

図-2 物流の管理体制

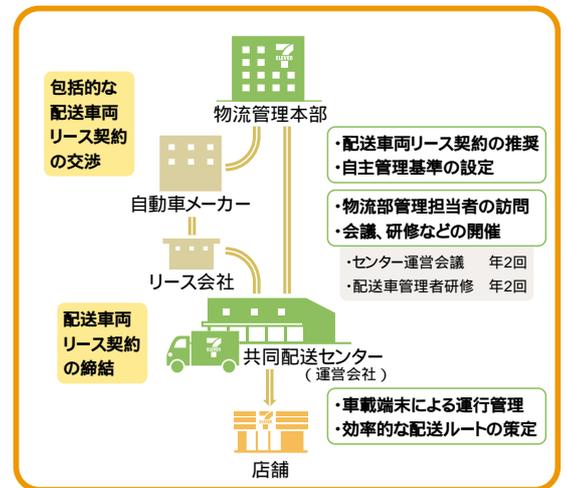
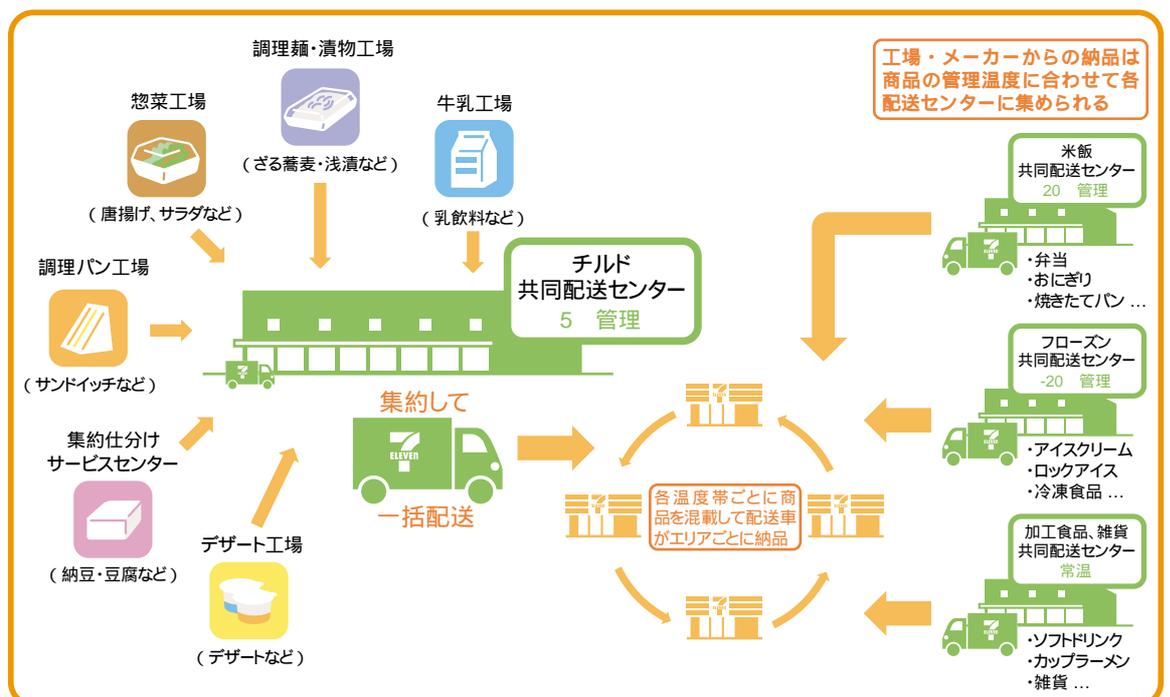


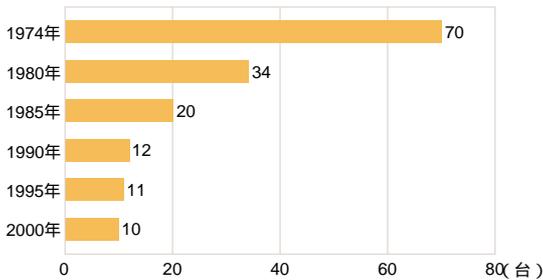
図-1 セブン-イレブンの共同配送システム



2003年度目標 このページに関わる項目)

運行管理システムによる燃費改善効果の、さらなる向上を目指します

表-1 1店舗1日あたりの配送車両台数の推移



全ての配送車両に車載端末を搭載し、  
運転者別に運行管理を行っています  
車載端末を利用した運行管理

環境配慮型の車両を導入しても、急発進や空ぶかしを行っている場合は、環境負荷は低減されません。そのため全専用配送車両に車載端末を搭載して、運転者別に運転状況を把握・管理する方法により、運行管理を行っています。

また、温度センサーやドアセンサーも搭載しており、配送商品の品質の維持管理にも利用しています(図3)。

図-3 車載端末を利用した運行管理システム

安全運転日報に出力される速度データ

項目	値
最高速度一般道	51
最高速度高速道	0
速度超過回数	0
速度超過時間	0:00
急加速回数	0
急減速回数	1
アイドリング回数	0
アイドリング時間	0:00

燃費改善効果

車載端末搭載台数	燃費(km/ℓ)		
	01年3月～8月	02年3月～8月	前年度比
3,519台	5.95	6.18	103.9%

「安全運転日報」のデータ

配送距離や最高速度、さらに速度超過や急加速・急減速、アイドリングなどの数値データは「安全運転日報」として出力されます。これをもとに、配送コースの見直しによる燃料消費量の抑制や、運転者への個別指導による安全で経済的な配送につとめています。

Q 近くにセブン-イレブンがオープン。その後、地域で相次いで開店が続いているようですが。

A セブン イレブンでは創業当初より出店エリアを限定して集中出店する「ドミナント方式」(高密度多店舗出店)を基本戦略にしています。出店を集中させることにより地域での認知度を向上させ、またお客さまには近くのお店にすぐに行くことができるという利便性を提供できます。配送においても、店舗が一定のエリア内に集中していることで配送距離や配送時間が短くなり、4)配送にともなう環境負荷を低減できます。

1 共同配送センター数

商品グループと管理温度	センター数
チルド(5)	66
米飯・パン(20)	68
フローズン(-20)	50
常温(常温)	110
合計	294

常温：加工食品、酒、雑貨、菓子の各商品群のセンター

2 専用配送車両台数

商品グループ	車両数(台)
米飯・チルド・オリジナルパン	1,980
フローズン	365
常温	1,201
合計	3,546

3 1店舗1日あたりの配送距離

年度	配送距離(km)
00年度	62.6
01年度	63.7
02年度	58.0

専用配送車両以外で運んでいる一部商品(雑誌、たばこ、一部パン・菓子など)は、専用ルートでないため把握できていません。

4 事後検品システム

従来は納品時に納品業者と店とが1品ずつ商品を確認していたため、納品に多くの時間がかかっていました。セブン-イレブンでは事後検品システムを取り入れ、この確認作業を排除し、信頼関係に基づき納品後に店側のみで検品を行うことにより、納品時間を短縮しました。

関連ページ

店舗の建設における共同配送

低公害車の導入など、配送車両の取り組みは次のページで紹介しています

# 配送車両や物流器材の環境対策

天然ガス自動車などの低公害車の導入拡大。  
専用配送車両には、自主管理基準を設けています。

配送における環境負荷を減らすために、アイドリングストップを徹底し、  
低公害車・最新排気ガス規制に対応した車両を、自主管理基準に基づいて整備点検し使用しています。  
また、騒音の少ない台車や、リサイクル型のコンテナなど、環境に配慮した物流器材を導入しています。

## 「使用年数6年、距離50万km以内」という 自主管理基準を設けて使用しています 専用配送車両の管理と環境負荷削減

専用配送車両は、セブン イレブンが自動車メーカーと交渉し「配送車両リース契約」として運送会社に推奨しています。このリース契約の推奨により、全ての運送会社で最新排気ガス規制に対応した車両などの導入が可能となりました(図1)。

また、配送を委託している運営会社とともに自主管理基準を設け、配送車両を定期的に点検しています。この事前予防整備点検も「配送車両リース契約」に組み込むことにより、全専用配送車両が定期的に点検を受けられるようにしています。

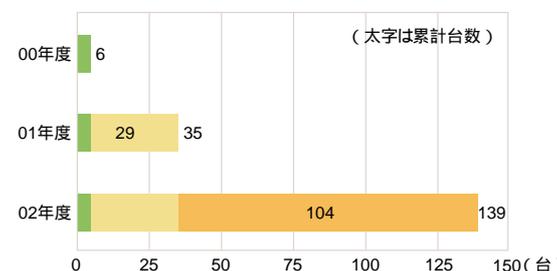
## 納品の際にエンジンが停止できる フローズン車両の導入を拡大しています フローズン車両のアイドリングストップ

専用配送車両は、1997年よりアイドリングストップを徹底してきました。しかし、従来のフローズン車両は冷凍機を作動させる必要から、アイドリングストップができませんでした。

そこで2000年から、大型バッテリーの搭載により納品時にエンジン停止が可能なフローズン車両6台を

テスト導入し、導入効果や商品への影響を確認してきました。結果として、燃料消費量の低減効果や商品の品質に影響がないことが確認できたため、2001年より本格導入しています(表1)。

表-1 アイドリングストップ可能なフローズン車両の導入台数



## 低公害車としての効果が高い 天然ガス自動車の導入を拡大しています 天然ガス自動車の導入拡大

1998年より導入している天然ガス自動車は、光化学スモッグや酸性雨の原因となる窒素酸化物(NOx)、一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)の排出が少なく、硫黄酸化物(SOx)を全く排出しません。しかし、天然ガススタンドが少なかったり、充填1回あたりの配送距離が短いなど、導入できる地区は限られているため、可能な地区で導入を進めています(図2)。

図-1 セブン-イレブンの専用配送車両

専用配送車両の排出ガス規制への対応状況(%)

1994年規制車  
1998年規制車  
2003年規制車  
天然ガス自動車

専用配送車両の自主管理基準

- ・使用年数 6年以内
- ・使用距離 50万km以内
- ・事前予防整備点検 毎月実施

主な排出ガス規制値の推移

	CO 一酸化炭素	HC 炭化水素	NOx 窒素酸化物	PM 粒子状物質
1994年規制	7.40	2.90	6.00	0.70
1998年規制	7.40	2.90	4.50	0.25
2003年規制	7.40	2.90	3.38	0.18

上記規制値は、車両総重量2.5t超の車のもので、測定方法：ディーゼル13モード運転で単位はg/kWh

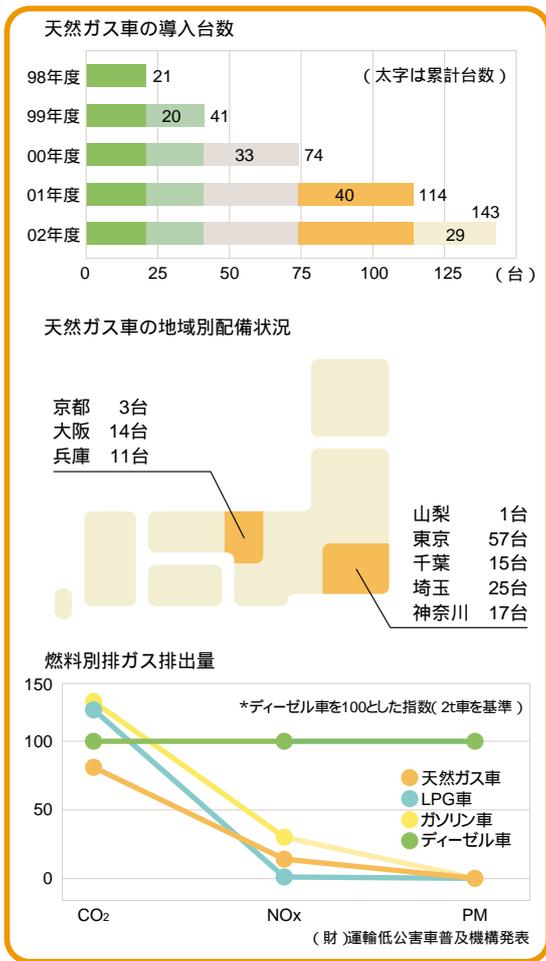
2003年度目標(このページに関わる項目)

アイドリングストップ可能なフローズン車両のさらなる導入を推進します

天然ガス自動車のさらなる導入を推進します

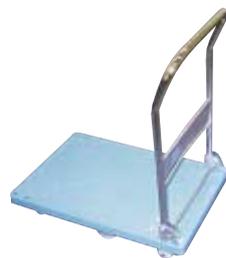
共同配送の配送員の全てのユニフォームを、リサイクル型ユニフォームに切り替えます

図-2 天然ガス自動車の導入



音の静かな台車で納品。  
配送コンテナはリサイクルしています  
物流器材の環境対策

セブン イレブンでは、配送に関わる器材に対しても環境対策を推進しています。納品用の台車には低騒音台車を導入、商品配送に使用する番重や折りたたみコンテナは規格統一によって積載効率を向上させるとともに、リサイクルを行っています。



**低騒音台車**  
台車から生じる騒音は、納品時の大きな問題でした。消音効果や耐久性を確認し、1999年に全配送センターで低騒音台車に入れ替えをしています(北海道地域は、冬季気候条件の違いにより除外)。

**統一折りたたみコンテナ**  
加工食品や酒類などを運ぶ折りたたみコンテナも、積載効率とリサイクルを考えて1999年より統一コンテナに変更しています。現在約28万枚のコンテナが使用されています。



**統一番重**  
惣菜などを運ぶ番重は、以前は仕様や材質などが異なっていました。積載効率とリサイクルを考えて1993年より統一番重に変更しています。約217万枚の番重が使用され、2002年度は約40万枚が回収・リサイクルされました(表2)。



配送員のユニフォームも  
リサイクルしています  
ユニフォームリサイクル

店舗に続き、専用配送車両の配送員のユニフォーム(年間更新枚数約24千点、ジャンパーや帽子なども含む)をリサイクルシステムを構築し、ボタンなどの原材料としてリサイクルを進めます。



2003年度中には全てをリサイクル型ユニフォームに切り替える予定です。

表-2 統一番重の回収・リサイクル枚数



関連情報  
配送車両の  
フロン管理

温度管理を行っている専用配送車両は、冷媒にフロンを使用しています。環境負荷の少ない代替フロンを使用するとともに、ガス漏れなどが発生しないように自主管理基準に基づく事前予防整備点検を毎月実施しています。

車両1台あたりのフロン使用量(kg)	
チルド・米飯	2.2~2.9
フローズン	3.1

関連ページ

営業車両での環境対策

# 商品の表示、環境に配慮した容器・

商品の情報は、正しくお客さまにお伝えします。  
容器・包装も原材料から確認し、環境にも配慮します。

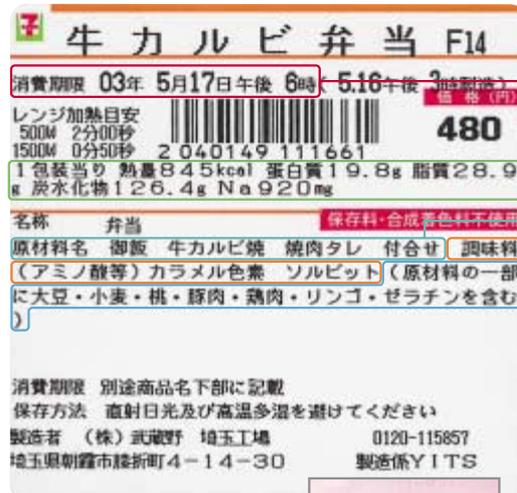
商品やサービスに関わる情報は、お客さまに誤ったイメージや認識を与えないように。  
オリジナルデイリー商品のラベルは、法律の規定に準じて、明確で適切な情報を表示します。  
また商品に使用している容器・包装も、原材料から確認できたものだけを使用しています。

表示情報は、優良誤認を与えないこと。  
質や大きさの曖昧な表現は使いません  
商品の表示、表現についての考え方

「セブン イレブン表示ガイドライン」を独自に設けることにより、商品だけでなく、販促物やパンフレットなど、お客さまへ情報を伝える全てのツールに対して同様の考えを持ち、優良誤認を与えない表示を心がけています。特に商品の質や大きさを表す表現は、明確な品質基準と審査があるものしか使用しないこと。産地表示は、産地から工場まで明確に管理できた原材料を使用した場合のみ、表示可能としています。また、食肉は「食肉の表示に関する公正競争規約」に基づいた表示を行っています。

## オリジナルデイリー商品のラベル表記

商品ラベルの表記は、JAS法や食品衛生法での規定に準じて表記を行っています。加えて、商品名称では「優良誤認」を招く言葉の使用禁止、アレルギー表示は24品目を表示するなど、適切な情報の提供につとめています。



Q 「特選 幕の内弁当」って、お店で見たことがないですね。

A セブン-イレブンでは、お客さまに誤認を与える表現を基本的に禁止しています。質を表す「特選・特上・上・厳選」などの表現は、明確な基準なく『高品質であること』を表す言葉であるため使用しないようにしています。

セブン-イレブン表示ガイドラインの例

表現	表示の規定
旬	国産品でフレッシュであること(冷凍品は不可)
手作り風(風)	ブランドや製造方法を誤認させる表現でないこと
炭火焼き(工程)	工程の定義が明確で、かつ商品にその工程の効果があること
びっくり・たくさん・たっぷり・大きい	セブン-イレブンの通常品より大きい、もしくは比較できる市販商品平均より20%以上大きいこと

商品の容器・包装に表示▶



### 消費期限

改正JAS法の品質表示基準に準じ、腐敗などの衛生上の危害が発生するおそれがないと認められる期限を消費期限として表示しています。またこの期限は、未開封で、表示された方法に従って保存した場合の期限です。

### 栄養成分表示

栄養表示基準に準じ、熱量、蛋白質、脂質、炭水化物、ナトリウム量を1包装あたりで表示しています。

### 原材料表示

改正JAS法の品質表示基準に準じ、食品添加物以外の原材料を、商品に占める重量割合の多いものから順に、その一般的名称をもって表示しています。

### 食品添加物

食品添加物とは、食品の保存性・品質などを向上させる目的で食品に使用するものです。

セブン-イレブンは食品添加物の使用削減に取り組み、オリジナルデイリー商品から保存料・合成着色料を排除しています。

### アレルギー表示

食品衛生法の規定によりアレルギー物質を含む食品について、表示が義務付けられています。セブン-イレブンでは表示義務の「特定原材料」だけでなく、「特定原材料に準ずるもの」についても表示を行っています。

### 容器の識別表示

資源有効利用促進法(1)により、容器包装リサイクル法(2)の対象となる「紙製、プラスチック製の容器・包装」に義務づけられた、識別マークの表示を行っています。

# 包装

## 容器も食品と同じように 原材料から確認しています 容器包装の材質と考え方

セブン イレブンでは、オリジナルデイリー商品に使用する容器包装についても、日本デリカフーズ協同組合による共同仕入れを行っています。仕入れ時には、強度や耐熱性などの使用基準のほか、使用材質における食品衛生法 / 厚生労働省告示との適合性を確認しています。

### ■ 容器包装に使用している材質

オリジナル商品の容器包装に使用している全ての材質において、内分泌攪乱化学物質の疑いがある化学物質に該当するもの、および塩素系プラスチックは使用していないことを確認しています。

容器		PPF (フィラー含有ポリプロピレン) 米飯・惣菜類の容器 (鶏唐揚・ポテトサラダなど) 天然の無機物であるフィラーを含有する素材。
		PSR(発泡ポリスチレン) 白飯・カップ類の容器 「スチレン」は内分泌攪乱作用を有すると疑われる化学物質から削除されています。
		HIPS(耐衝撃性ポリスチレン) 箱入りサンドイッチ、ざる蕎麦類の容器
		紙(コップ原紙) どんぶりタイプのお弁当・グラタン・ミニカップサラダ
容器とふた		A-PET (非結晶ポリエチレンテレフタレート) 生野菜サラダ・冷やかけ蕎麦・浅漬類の容器とふた
ふた		OPS(二軸延伸ポリスチレン) 米飯・惣菜類などのふた全般
ラップ		PE(ポリエチレン) 米飯・惣菜のラップ

## レジ袋も省資源化に取り組みました レジ袋の規格変更

1999年に約10%薄くしたレジ袋を、2002年にさらに約10%薄くしました。前は、強度的な問題から大型の45号サイズは規格変更しませんでした。今回によって、原材料(ポリエチレン)をレジ袋1枚あたり約10%、1店舗平均で年間約160kg削減できると考えています(3)。

## 商品の品質管理や、情報の共有に 情報ネットワークを活用しています 情報システムによる取り組み

店舗と本部間だけでなく、工場や配送センターなどのお取引先とも結ばれている情報ネットワーク(図1)。この活用で伝票類などの紙を削減するとともに、精度の高い情報が素早く行き渡ることによって、商品流通における無駄やロスを抑制しています。

図-1 セブン-イレブンの情報ネットワーク



### 1 資源有効利用促進法 (識別表示)

この法律は、再生資源利用促進法の改正法として2000年に制定されました。事業者などに対して3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みを求め、循環型経済システムの構築を目指すものです。「容器包装の識別表示義務」などが規定されています。

### 2 容器包装リサイクル法

一般廃棄物の約60%(容積)を占める容器包装廃棄物をリサイクルするために制定された法律です。加盟店と本部が2000年より対象事業者となり、店舗で使用されるレジ袋やおでん容器が対象容器包装となりました。

1店舗あたりの容器包装使用量(kg)	
プラスチック製容器包装	1,420
紙製容器包装	79

### 3 レジ袋規格の推移

	12号サイズ(枚あたり重量(g))	厚さ(μ)
99年5月	4.4	20
99年5月	3.9	18
02年7月	3.5	16

中間サイズで、使用枚数の多い12号を例としています。

### 関連ページ

- 食品添加物の使用削減 **p23**
- アレルゲン表示 **p24**
- 内分泌攪乱化学物質 **p24**

# 店舗での省エネルギー・環境対策

それぞれの店舗が、環境と向き合い、省エネ・省資源・リサイクルに取り組んでいます。

セブン-イレブンの1店舗1店舗が「地域のお店」として、限りある資源への配慮を行っています。店舗の空調・照明・販売設備などの機器の、省エネ・省資源・リサイクルに積極的に取り組み、店舗の運営にともなう環境負荷の低減につとめています。

## 店舗では、節電型の設備機器や節水型のトイレを導入しています 店舗における省エネ・節水への取り組み

セブン イレブンは、1号店の出店以来、経営的な視点から店舗での省エネ・省資源に取り組んでいます。省エネへの取り組み

電灯・空調用節電装置の全店舗への設置や、省エネタイプの陳列ケース、空調機の導入など、積極的に省エネ対策を行っています。しかし、ATMの導入など、お客さまニーズに対応した商品・サービスの提供のための設備機器は増えています。導入機器は省エネタイプの設計を行っていますが、結果として店舗の電気使用量は増加しています(図1)。

### 節水への取り組み

2000年に節水バルブを水洗トイレ使用の全店舗に導入し、1店舗平均で年間約48m<sup>3</sup>の水使用を削減しました。その後の新店は、開店時より節水型トイレを設置しています(1)。

## 使わなくなった陳列ケースなどは資源として再利用しています 貸与設備のリユース・リサイクル

セブン イレブンは、加盟店に対して商品陳列ケースや陳列棚などの販売設備を貸与しています。これらを店舗から引き上げた際には、新品同様にメンテナンスを施して使用したり、または使用できる部品だけを再利用して資源を有効利用しています。

2002年度は、ホット or コールドケース(温度切替ができるオープンケース)を導入したため、不要となった缶ウォーマーの部材は、ペットボトルウォーマーに再利用しています。

また、不要な旧型の設備は、ガラス・鉄などに分けてリサイクルしています。



缶ウォーマーは解体して、天板やプレートなどを再利用

図-1 店舗の電気使用量と、省エネ対策がされている機器の例



2003年度目標(このページに関わる項目)

各種省エネ機器を検討し、テストを実施します  
 蛍光灯リサイクルへの参加店舗数を拡大させます  
 冷凍機でのフロン以外の自然冷媒の使用について、検討します

省エネ型の蛍光灯を導入し、  
 使用後は回収・リサイクルしています  
 蛍光灯の省エネ対策とリサイクル

省エネタイプの照明システムの導入

セブン イレブンは、1997年より新店や改装店舗に省エネタイプのHf型蛍光灯を導入するとともに、照明システム自体の変更も行っています。新しく付加された「照度維持制御機能」は、蛍光灯の交換当初から寿命時期まで適正照度を維持し、蛍光灯使用期間を通しての省エネを図っています(表1)。

蛍光灯リサイクルシステム

1998年より、それまで不燃物として処理していた蛍光灯を、回収しリサイクルするシステムを構築し、加盟店に推奨を開始しました(図2)。

また、これまでは店内蛍光灯だけ、年1回収していましたが、2002年度からはバックルームや店頭看板などの蛍光灯も含めて、年2回収しています。このシステムで回収された蛍光灯は、リサイクル工場でガラス再生品などにリサイクルされています。

店舗で使用しているフロンの管理も徹底しています

店舗での冷媒用フロンの管理

店舗では、冷凍冷蔵設備や空調機の冷媒として、1店舗平均45.7kgのフロンを使用しています(表2)。フロン使用設備は、全て1台ずつ帳簿管理を行い、さらに年4回の定期点検を実施して、ガス漏れ防止などにつとめています(2)。

表-2 1店舗あたりのフロンの使用量

フロン	使用量	主な使用機器
R-22( HCFC )	43.7kg	ウォークインケース、チルドケースなど
R-509 ( HCFCとFCの混合媒体 )	2.0kg	アイスクリームケース

HCFC：ハイドロクロロフルオロカーボン  
 FC：フルオロカーボン

表-1 照明の照度維持制御機能のしくみ

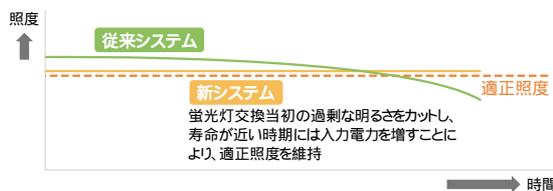


図-2 蛍光灯の回収とリサイクルについて



1 1店舗平均の年間水使用量

店舗での水の使用は、トイレや掃除での使用が中心となります。

1店舗平均の水使用量 (m <sup>3</sup> /年間)	
00年	530
01年	513
02年	522

2 オゾン層保護法

1988年にオゾン層を保護するために制定された法律。特定物質の製造規制、排出規制などが定められています。セブン-イレブンではこの法律に基づきフロン使用設備、車両を一台ずつ管理しています。また、お取引先と処理システムを構築し、不要となったフロンは回収して再利用や破壊などの適切な処理を実施しています。

店舗で使用しているフロンの回収状況	
回収機器台数	6,271台
回収量	22.6t

関連ページ

配送車両のフロン管理

店舗の建設、設備維持に関する取り組みは次のページで紹介しています

# 店舗建設、建物・設備における取り

セブン-イレブンの環境への取り組みは、店舗の建設が始まるときからスタートしています。

建設資材や設備機器の簡易梱包と共同配送、資材のリユースが可能な工法の導入など、セブン-イレブンでは店舗の建設時から解体まで、廃棄物の削減や、建設資材の有効利用につとめています。同時に、建物や設備機器の省エネ・省資源効果を常に維持するために、定期的な保守管理を行っています。

**建物は年3回、設備機器は年4回点検。  
常に最適な状態で店舗を維持しています**  
店舗建物・設備機器の保守管理体制

省エネタイプの設備機器を導入しても、良好な状態で使用しなければ節電効果は期待できません。建物や設備機器などは、定期的にメンテナンスを行い最適な条件で使用することにより、使用期間が長くなり省資源につながります。

建物設備保守制度

セブン-イレブンでは、店舗建物の点検・診断を行う「建物診断制度」と、設備機器のメンテナンスを行う「設備機器保守制度」を一体化し、「建物設備保守制度」を構築しています(図1)。

店舗をトータルに管理するこの制度の導入により、店舗建物や設備機器を最適な状態で使用することができ、環境負荷の発生を抑制しています。

店舗を解体するときのことを考え、「リユース型店舗」の建設を始めています  
リユース型店舗に向けた取り組み

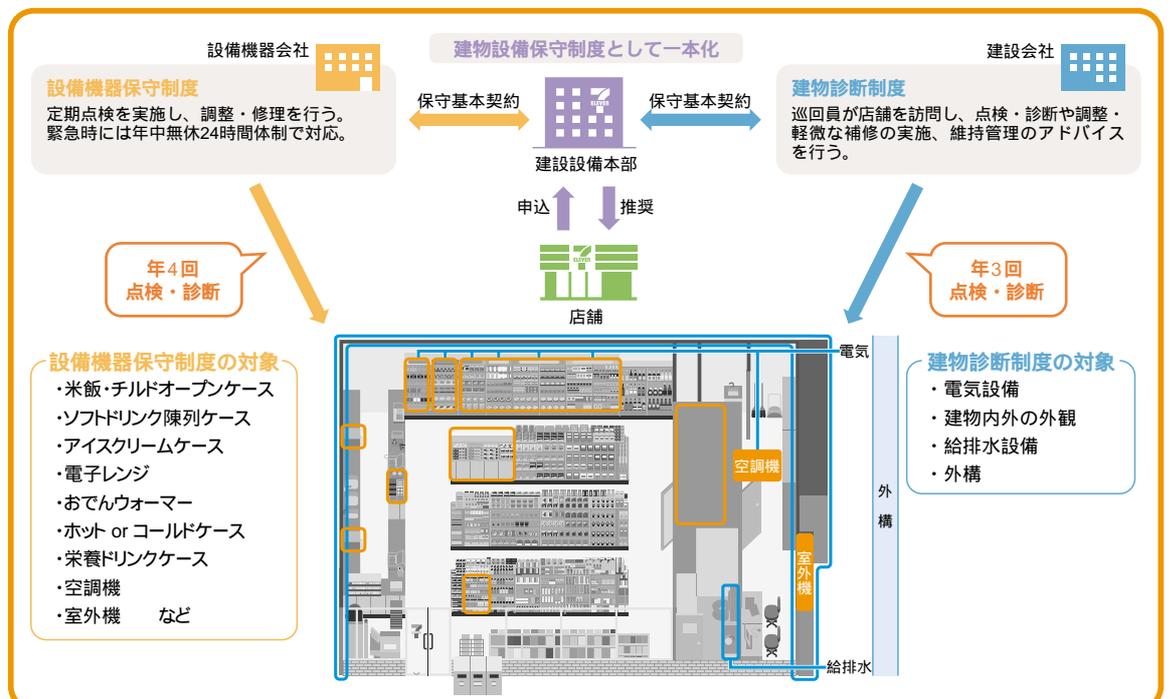
店舗は立地条件の変化などにより、閉店することがあります。この店舗解体にともなう建設廃棄物の削減や資源の有効利用などは、環境問題として取り組むべき大きな課題です(1)。セブン-イレブンでは解体を考えた「リユース型店舗」の建設に取り組んでいます(表1)。

表-1 リユース型店舗への取り組み

リユース型店舗の工法	
DJ・HDJ工法	骨組みの鉄骨が解体でき、リユースが可能
サッシの工法	従来は店舗に作り付けていたが、ボルト止めだけで取り外しができる工法に変更
断熱パネル工法	壁材や屋根材に使用している断熱パネルは取り外しリサイクルが可能

現在、リユースを考慮した工法では、DJ・HDJ工法で428店舗、サッシで262店舗導入しています。実際にはまだこれら導入店舗での閉店がないため、リユースは行われていません。また、断熱パネルは、再生資源としてリサイクルする計画です。

図-1 「建物設備保守制度」による保守管理



# 組み

2003年度目標(このページに関わる項目)

断熱パネルの回収・リサイクルシステムを構築します



一般工法  
 ・作業者の技量の影響を受けやすく、断熱効果も不安定  
 ・断熱パネル工法と比べて、いろいろな資材が必要で作業工程が多い

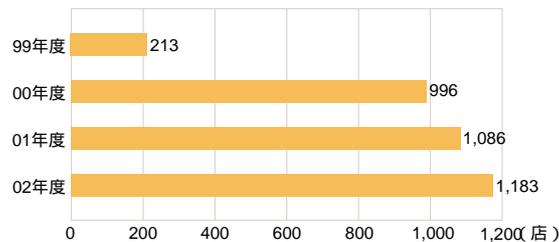


断熱パネル工法  
 ・作業者の技量の影響を受けにくく、断熱効果が安定  
 ・資材の配送や建設作業が効率的で、解体時も資材のリサイクルが可能

## 店舗の床に非塩ビタイルを導入しています 非塩ビ床材の導入

1999年より導入を開始した非塩ビ系床タイルは、特殊ポリオレフィン樹脂を主原料とし、塩素・可塑剤を含みません。焼却時の有毒な塩素ガスの発生や、可塑剤の染み出しがなく、摩耗耐久性も既存の塩ビタイルに比較して向上しています(表2)。

表-2 非塩ビ系床材の導入店舗数の推移



## 建築資材は簡易梱包・共同配送。 省資源、配送車の削減につとめています 建設時の環境対策

新しく店舗を作る際に必要な、建築資材や設備機器の配送でも、環境負荷低減につとめています。

内装材・設備機器の共同配送(図2)

内装材(床・壁・天井など)の共同配送を行い、配送車両の削減に取り組んでいます。首都圏を中心に、2002年度は206店舗実施しました。

小型設備機器(電子レンジ・陳列棚など)は、9社22種類の機器の共同配送を全国で実施しています。

断熱パネルの簡易梱包

ごみとなる梱包材を減らすため、簡易梱包で配送しています。断熱パネルがセブン イレブン仕様で、工場から店舗までの配送ルートが明確で管理が可能なことから、梱包の見直しことができました。

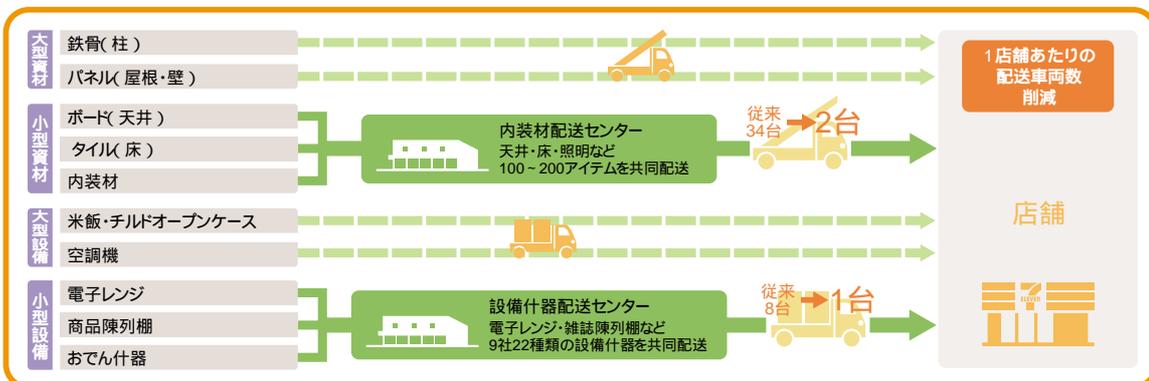


◀一般仕様の梱包  
 パネルを梱包するために、発泡スチロール・木板・鉄板・緩衝紙・シートなど、梱包材を合計約680m<sup>3</sup>使用(標準店舗1店舗あたり)

▶簡易梱包  
 緩衝紙・シートのみでのパネル梱包が可能となった。梱包材の合計は約115m<sup>3</sup>と83%の削減



図-2 店舗の建設時における、資材設備の共同配送のしくみ



## 1 建設資材リサイクル法

2002年5月より、一定規模以上の工事について特定建設資材廃棄物を工事現場で分別し、リサイクルすることが義務づけられました。セブン-イレブンでは、建設業者に協力を頂きながら、法を遵守したリサイクルを行っています。

特定建設資材廃棄物

- ① コンクリート
- ② コンクリートおよび鉄からなる建設資材
- ③ 木材
- ④ アスファルト・コンクリート

関連ページ

貸与設備のリユース・リサイクルについて

# エコ物流による廃棄物の処理体制

各店舗、廃棄物の処理業者、本部が協調して、  
廃棄物処理・リサイクルに取り組んでいます。

セブン-イレブンでは、廃棄物の適正処理とリサイクルの推進に取り組んでいます。

加盟店および廃棄物処理業者の方などの協力を頂き、廃棄物の一括処理システムである「エコ物流」を構築。地域ごとに異なるさまざまな処理方法に対応しながら、全体の統括と情報の共有を行っています。

## 廃棄物の処理体制をトータルに運営する 「エコ物流」システムを構築しています エコ物流の展開

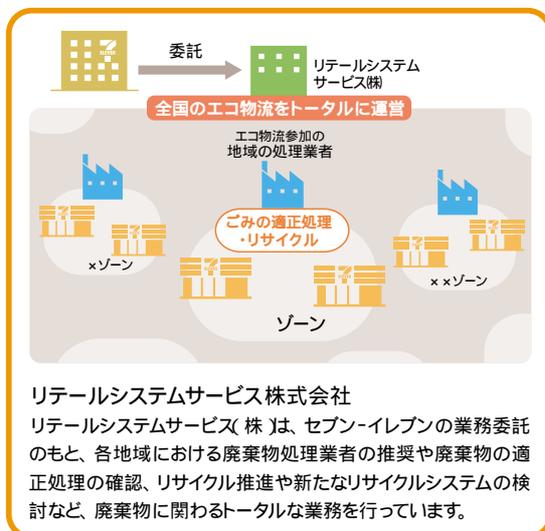
店舗から排出される廃棄物については、各店舗のオーナーさまに排出者としての責任があります。しかし、ごみの適正処理の確認や廃棄物の減量・リサイクルなどを進めるには、各店舗ごとの対応では限界があります。そこでセブン イレブンでは、店舗の廃棄物の適正処理、およびリサイクルの推進を目的に「エコ物流」を1994年から構築し、全国展開を目指しています(図3、4頁 1)。

### エコ物流システム

加盟店は、エコ物流に加入することで、事業者としての廃棄物の処理・リサイクルに関わる法的・社会的責任を履行します。エコ物流に参加している廃棄物処理業者は、店舗の廃棄物を地域の規定を遵守しながら回収を行い、適正処理とリサイクルを行っています(図1)。

セブン イレブンでは、この廃棄物に関わるトータルな業務をリテールシステムサービス(株)に委託し、エコ物流を展開しています。

図-1 エコ物流(廃棄物処理システム)の体制



## 廃棄物に関するこれからの課題を、 処理業者の方々とともに考えています エコ物流推進協議会

廃棄物を効率的に処理し、リサイクルを推進するためには、まださまざまな問題が残されています。セブン イレブンでは、廃棄物処理業者の方に参加を頂き、2002年2月より「エコ物流推進協議会(図2)」を設け、廃棄物問題への対応方法を業者の方と一緒に検討しています。その中でも特に大きな課題である廃棄物の分別やリサイクルなどについては、分科会を設けて検討しています。

## ごみの分別マニュアルを作成し、 店舗での分別徹底を目指します 店舗における廃棄物への取り組み

店舗からは販売期限切れ商品や納品にともなうダンボールなどが排出されるとともに、店頭ごみ箱からいろいろなごみが排出されます(2、3)。これらの廃棄物は、エコ物流を中心として、市町村の指導に

図-2 エコ物流推進協議会の組織図



2003年度目標(このページに関わる項目)

- エコ物流推奨地区を拡大します
- 店舗における「ごみ分別マニュアル」の活用を図ります

基づいた処理を実施していますが、各市町村ごとにごみ分別方法などが異なり苦慮しています。このためエコ物流推進協議会では、ごみの分別要請に対応するため「セブン イレブン ごみ分別マニュアル」を作成し、2003年6月より順次店舗への配布を開始しています。

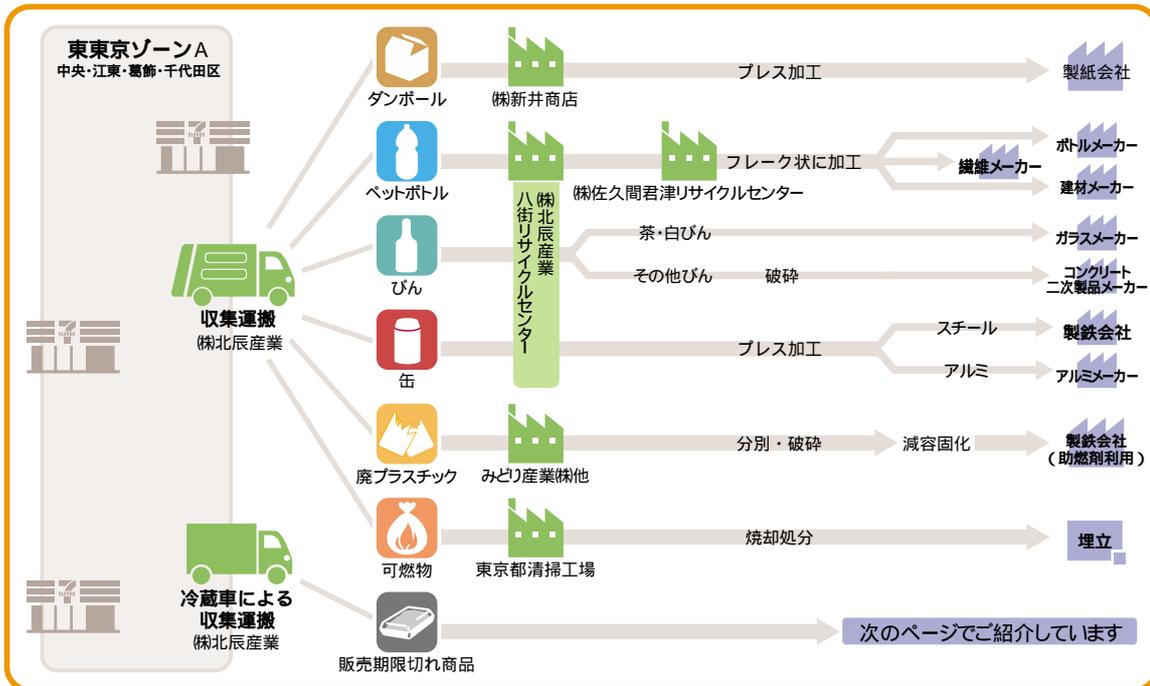


店頭のごみ箱で分別回収を実施。資源物のリサイクルに取り組んでいます  
 ◀エコ物流推進協議会で作成した「セブン-イレブンごみ分別マニュアル」

図-3 エコ物流の加入率と全国における展開状況



図-4 東東京ゾーンにおけるエコ物流の事例



1 廃棄物処理法

廃棄物の排出を抑制し、適正な分別や回収、リサイクル、処分などを行うことを目的に制定されている廃棄物処理法。店舗から排出される廃棄物は「事業系一般廃棄物」にあたり、各自治体内での処理が原則となっています。セブン-イレブンでは「エコ物流」の構築と店舗への推奨を行うことにより、法の遵守につとめています。

2 1店舗1日あたりのごみの排出状況

分類	kg
可燃ごみ	33.8
不燃物	12.6
(プラスチック他)	(6.3)
(缶)	(4.6)
(びん)	(1.7)
有価物	22.1
合計	68.5

データは東京都の1,061店舗の平均値  
 有価物はダンボール・新聞紙など

3 1店舗1日あたりの生ごみ排出状況

年度	kg
00年	20.8
01年	18.5
02年	22.7

データは直営店31店舗の平均値  
 容器包装重量を含む

関連ページ

本部における廃棄物リサイクルへの取り組み

リサイクルへの取り組みは次のページでご紹介しています。

# 店舗、専用工場におけるリサイクル

店舗でも、専用工場でも、リサイクルを推進し、廃棄物を減らす取り組みを始めています。

商品の製造過程や廃棄時にも、ごみの再利用を考える。それぞれの専用工場では、生ごみの堆肥・飼料化リサイクルに取り組んでいます。さらに、エコ物流の新たな取り組みとして、店舗の販売期限切れの商品を堆肥にする、食品未利用資源リサイクルを開始しました。

## 販売期限切れの商品を、堆肥に変える。 東京23区内で新しくスタートさせました 食品未利用資源リサイクルの導入開始

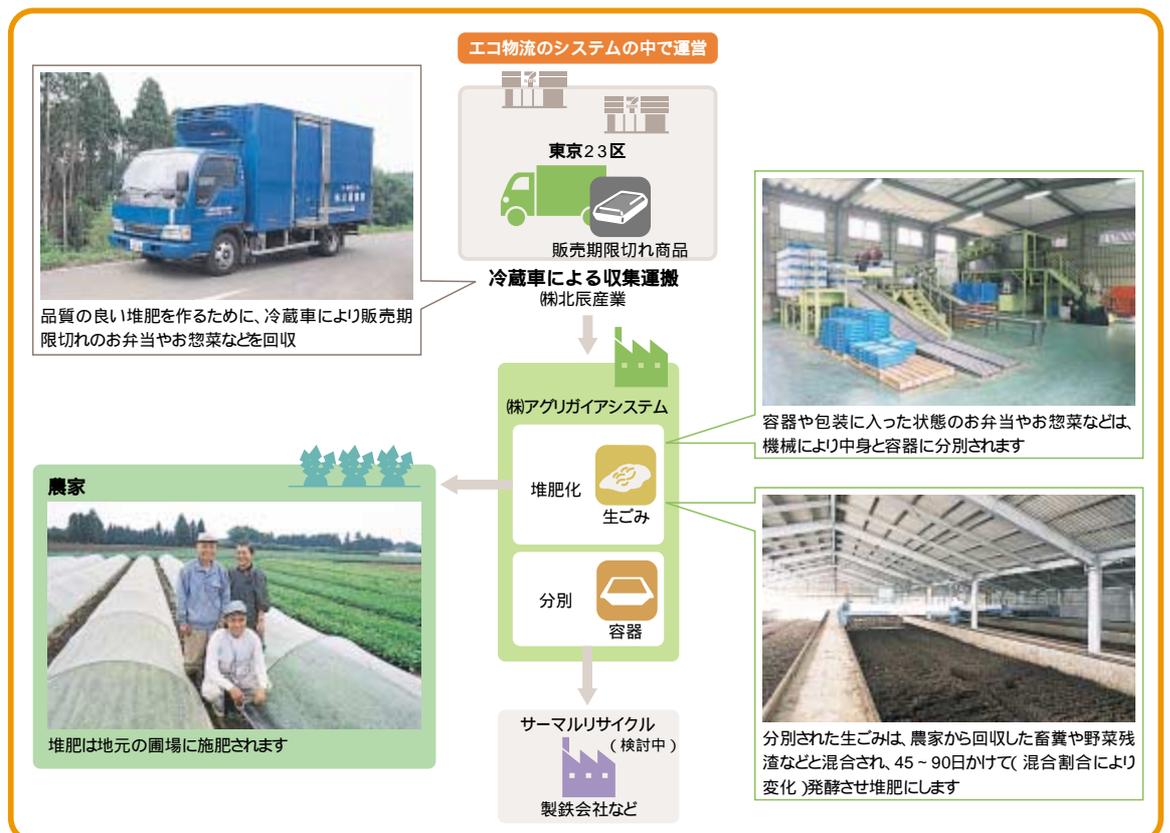
2003年3月より東京23区内の店舗を対象に、販売期限切れのお弁当やお惣菜などのリサイクルを開始しました(世田谷区・大田区・目黒区は4月開始)。このシステムは、加盟店およびエコ物流に参加している業者の方に協力を頂き、従来のエコ物流システムに付加した形で運営しています。

食品未利用資源リサイクルシステムの流れ  
リサイクルシステムでは、店舗から排出された販売期限切れのお弁当やお惣菜、パンなどを、容器包装に入った状態のまま、専用の回収ボックスに入れ、冷蔵車で回収します。その後、千葉県八街市内の

施設で容器と中身に分別され、中身である食品資源は堆肥原料として農業用資材に再利用し、圃場へ還元されます。また、プラスチック容器はサーマルリサイクル資源として利用することを検討しています。従来は廃棄物として焼却処理してきた販売期限切れの商品を再利用することにより、ごみの減量と焼却にともなう環境負荷の低減、資源の有効利用ができたと考えています。

リサイクルシステムのさらなる導入に向けてごみの適正処理と、再資源化推進によるごみの減量を理念とするエコ物流ネットワークを活用して、回収業者、処理事業者、資源利用事業者と連携し、環境負荷の低減と、他地域での導入に向けて取り組んでいきます。

図-1 食品未利用資源リサイクルシステム



# への取り組み

## 2003年度目標(このページに関わる項目)

九州地区の専用工場での、食品残渣の循環モデルを立ち上げます  
食品未利用資源リサイクルの推進により、店舗可燃ごみから排出されるCO<sub>2</sub>の5%削減を目指します

## デイリー商品をつくる専用工場では、生ごみを飼料・堆肥にリサイクルしています 専用工場におけるリサイクルへの取り組み

セブン イレブンの専用工場は、食品リサイクル法の対象事業者に該当します<sup>1)</sup>。食品リサイクル法では、食品廃棄物を堆肥化、飼料化、エネルギー

化、生分解性プラスチック原料などへリサイクルすることを対象事業者に求めています。

この食品廃棄物のリサイクルに関しては、セブンイレブンも参加しているNDFの環境対策プロジェクト会議において、情報の共有を図るとともに、各工場では地域にあったリサイクルに取り組んでいます。

### 1 食品リサイクル法

2001年5月より、すべての食品関連事業者は食品廃棄物の発生抑制や堆肥・飼料などへの再生利用につとめることが義務付けられました。セブン イレブンでは、店舗、本部、専用デイリー工場が食品関連事業者で、本部と工場が年間100トン以上の排出者として罰則規定を受ける事業者該当します。

廃棄物処理・リサイクルにおける取り組み 2 / 店舗、専用工場におけるリサイクルへの取り組み

### 専用工場での廃棄物リサイクルの事例

#### ㈱ピクルスコーポレーション千葉工場【堆肥化】

セブン イレブン向けの漬物類を製造している㈱ピクルスコーポレーションでは、生産工程で排出される野菜残渣をリサイクルしています。野菜残渣は、工場にて一時処理された後、堆肥メーカーで堆肥、肥料になります。この堆肥や肥料は、契約農家において使用され、この堆肥などで栽培された白菜やきゅうりなどの減農薬野菜は、セブン イレブンの漬物として使用されています。



◀工場で、野菜残渣を一時処理として杉チップなどと混合攪拌します



◀堆肥メーカーに運ばれ、鶏糞やバグとともに約2年半かけて作られた完全有機質堆肥、有機質肥料



◀有機質堆肥は契約農家にて使用され、育てられた野菜はセブン・イレブンの漬物になります

#### プライムデリカ㈱竜ヶ崎工場【飼料化】

調理パンや惣菜を製造しているプライムデリカ㈱竜ヶ崎工場では、野菜残渣を中心に生ごみを加熱脱水処理した後、発酵乾燥処理を行い飼料化処理しています。製造された飼料原料は千葉県八街市にある養豚場で飼料として使用されています。



◀生ごみを加熱脱水処理した後、発酵乾燥処理を行います



◀その他の配合飼料と配合される前の、飼料原料



◀製造した飼料は千葉県八街市の養豚場で使用されています

### 関連ページ

物流機材のリサイクル

p28

ユニフォームリサイクル

p28

店舗設備などにおけるリユース・リサイクル

p31

# さまざまなサービスと新規事業

お客様のニーズにお応えし、24時間営業の特性を活かして、「商品の販売」という枠を越えたサービスを展開しています。

たとえば、電気・ガスなどの料金収納代行サービスやATMによる入出金サービス、インターネットを活用したサービスとの結合、お食事宅配サービスなど。今後もコンビニエンスストアの特性を活かし、多様なサービスを提供していきたいと考えています。



## 料金収納・カタログギフト・マルチコピー機などでのカウンターサービス

セブン イレブンでは、さまざまなカウンターサービスを提供しています。公共料金などの料金収納代行サービスは、年間1億4,400万件の取扱いがあり、インターネットで購入した商品などの料金支払い窓口としての役割も拡大しています。

さらにカタログギフトや、FAXサービス・チケット購入などが可能なマルチコピー機サービスなど、生活に密着した多彩なサービスを提供しています。

▶カラー・モノクロコピーだけでなく、チケット購入や資格・検定の申込みなどでもできるマルチコピー機



▶ご自宅への配達にご高齢の方にも好評です。電子レンジで温めるだけの本格派のお惣菜



## セブン・ミールサービス

セブン イレブンの店舗網や情報システム、お弁当やお惣菜の専用工場などの既存インフラを最大限に活用したお食事宅配サービス。旬の原材料を吟味したバラエティ豊かな調理済みのお惣菜や、加熱調理するだけで食べられる新鮮な食材を提供しています。「おいしく安心して」召し上がって頂ける商品を、セブン イレブン店舗やご自宅、オフィスなどで受け取ることができます。

## アイワイバンク銀行のATMサービス

「身近なお店で買い物のついでに預金の出し入れをしたい」とお客様の声にお応えして、IYグループは2001年4月に「アイワイバンク銀行」を設立しました。セブン イレブン店内のATMで、アイワイバンクと、アイワイバンク銀行提携金融機関のキャッシュカードなどが使え、原則24時間365日いつでも入出金などができる銀行サービスを提供しています。

(金融機関によって、お取扱い時間が異なります)



◀店内に設置されているアイワイバンク銀行のATM機



◀ホームページは  
<http://www.7dream.com/>  
携帯の場合  
<http://phone.7dream.com/>



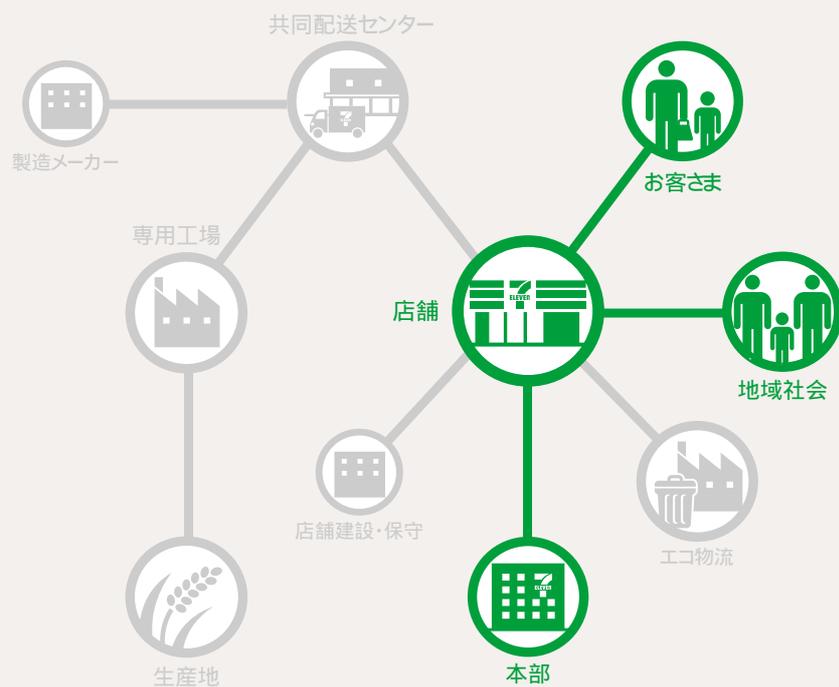
## セブンドリーム・ドットコム

パソコンや携帯電話を通じてセブンドリーム・ドットコムのショッピングサイトで商品を購入し、セブン イレブンのお店で受取り・代金支払いが行えるという、インターネットを活用した新しい分野のサービスです。CD・DVD・書籍や、季節ごとのギフト商品、宿泊施設の検索・予約などのサービスをショッピングサイトで提供しています。

# 2

## 地域・社会の一員である セブン-イレブンとして

地域の中でお店を構えるにあたり、  
地域の構成員として、社会の一員として  
セブン-イレブンがどのような取り組みを行っているのか  
それぞれの活動をご説明していきます。



# 地域・社会の一員としての取り組み

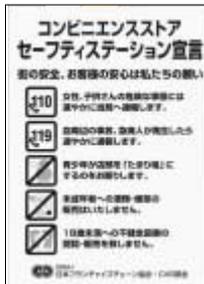
みんなが暮らす、地域のセブン-イレブンであるために。  
 お店として取り組める、地域社会での役割を考えます。

セブン-イレブンは「地域社会との共生」を大切に考えています。

街のセーフティステーションとして、防犯活動や未成年者へのお酒・たばこ、青少年への成人誌の販売防止などに地域の一員として取り組むとともに、セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動などを実施しています。

## 24時間従業員が常にいるお店として、街の安心・安全を地域とともに作ります セーフティステーションとしての拠点づくり

セブン イレブンは、地域のお客さまにご利用頂くとともに、「子供110番」「犯罪連絡所」など、地域住民が安心して生活をするための拠り所 = セーフティステーションとしての拠点づくりを行っています(図1)。この活動の一環で、2003年に(社)日本フランチャイズチェーン協会(1)の一員として警察庁、佐賀県、川崎市(神奈川県)とセーフティステーションのトライアル活動を実施しています。



佐賀県で実施した際の店内掲示ポスター

「すき」のない店内体制で犯罪防止

犯罪防止対策として非常ベルや防犯カメラ、カラーボールなどを設置しています。セブン イレブンでは、入店されたお客さまの方を向いて必ず大きな声で挨拶する、店内は清掃が行き渡り活気があるといった「すき」のない店内体制(2)が、犯罪防止に一番効果があると考え、徹底を目指しています。

また、地域警察署の防犯協議会などに参画し、店舗だけでなく地域全体の防犯活動にも積極的に参

加しています。

未成年者への酒・たばこの販売防止

未成年者の飲酒・喫煙は発育への悪影響などから、法律で禁止されています。店舗では、掲示物や陳列方法で注意を促し、必要に応じて年齢確認をさせて頂くなど、未成年者に酒類・たばこを販売しないように取り組んでいます。



レジ画面での販売防止のための表示

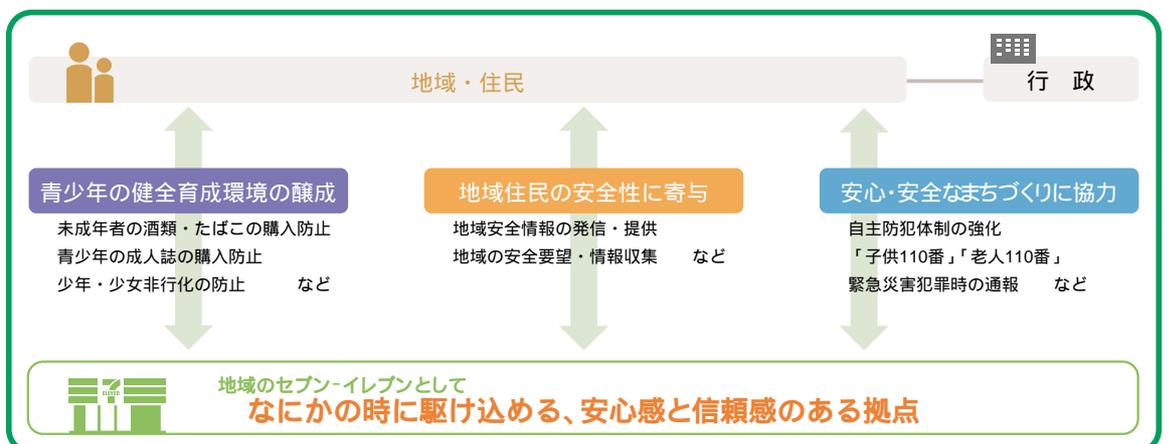
青少年への成人誌の販売防止

青少年の健全な育成のために、成人誌については区分陳列を徹底し、青少年の方が購入することがないように対応しています。2001年より全店舗に移動可能な新型の仕切り板を導入し、成人誌の区分陳列を徹底するとともに、掲示物により成人誌の販売コーナーであることを明示しています。



成人誌は区分して陳列

図-1 セーフティステーションとしての店舗



## 地域で起こった災害に対して、セブン-イレブンとしてできる役割を災害時の対応

セブン イレブンは災害時において、コンビニエンスストアとしての特性を活かした役割を果たしたいと考えています。

過去、阪神・淡路大震災の時には、滋賀県と広島県の米飯工場からヘリコプター5機を使って、1月18日から4日間にわたり、被災地におにぎりを、また19日早朝にはミネラルウォーターなどをお届けしました。

さらに全国の店舗で1月18日より店頭での募金を開始し、義援金を日本赤十字社兵庫支部にお届けしました(表1)。



阪神・淡路大震災では、全国の店頭募金などで集められた義援金を日本赤十字社兵庫支部にお届けしました

表-1 主な災害義援金の募金活動

災害発生日	災害名	義援金	募金期間
1995年1月17日	阪神・淡路大震災	386,697,127円	1995.1/18 ~ 2/29
1999年9月21日	台湾大地震	93,996,766円	1999.9/23 ~ 10/11
2000年3月	有珠山火山活動災害	56,980,314円	2000.4/4 ~ 4/23
2000年6月	伊豆諸島地震活動災害	43,166,949円	2000.8/26 ~ 9/17
2001年9月11日	アメリカ同時テロ被災者救援	50,968,836円	2001.9/22 ~ 10/8

## より多くのお客さまにご利用頂くためにバリアフリー対応

セブン イレブンは、すべてのお客さまに快適にご利用して頂きたいと考えています。しかし、店舗面積が小さいコンビニエンスストアでは、十分な設備を備えた店舗は限られ、車イス対応トイレや、優先駐車スペースなどを設置できているのは一部の店舗となっています。この点をカバーするためには、お店での接客が重要と考え、加盟店に対し「パートタイムトレーニングガイドブック」などを配付し、従業員の教育につとめています。

## 毎年2回、セブン-イレブン関係者が全国で一斉清掃を行っています地域社会活動

### セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動

店舗は日常作業として、店舗周辺の清掃活動を行っています。さらに店舗で販売された商品がさまざまな場所でポイ捨てごみとして捨てられていることから、独自に公園や河川敷などの清掃活動を行っている店舗もあります。このようなごみ問題に対する加盟店の活動や、オーナーさまからの提案をきっかけとして、1999年より毎年7月と11月にセブン イレブンデー全国一斉清掃活動を実施しています(表2)。



第7回 厚木市での活動(上)  
第8回 大阪市での活動(下)

表-2 全国一斉清掃活動 ごみ回収量と参加人数

	回収したごみの量	延べ参加人数
99年(第1・2回)	約98t	38,030人
00年(第3・4回)	約112t	45,014人
01年(第5・6回)	約107t	46,562人
02年(第7・8回)	約109t	48,161人

人数はオーナー・加盟店従業員・社員の合計

### ごみの持ち帰り運動推進キャンペーン

セブン イレブンデー全国一斉清掃活動と連動し、ごみのポイ捨てをなくすことを目的に開始しました。現在は年間を通してごみの持ち帰りを広くアピールしています。



レジ画面や、買い物袋への表示、店内放送(7・11月の各1ヶ月間)により「ごみの持ち帰り」の呼びかけを行っています

### 1 (社)日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスを展開しているコンビニエンスストアや外食チェーンなどから構成されている協会。

### 2 「すき」のない店内体制

- ①深夜勤務者が二人同時にバックルームに入らない。店内を無人にしない
- ②お客さま入店と同時に大きな声で声掛けし、お客さまに注意を向ける
- ③店内の清掃、フェイスアップを徹底する
- ④バックルームドアは常に閉めておく

犯罪防止体制の強化策として、「すき」のない店舗づくりを徹底しています。

### 関連ページ

社会貢献活動

p43

セブン-イレブンみどりの基金

p45

# セブン-イレブンの社会貢献活動

環境、福祉、スポーツと、さまざまな分野で、  
 こどもから大人までの、幅広い世代とともに。

地域のみなさまに愛されるお店でありたいから、身近な地域の社会貢献活動に対しても取り組む。  
 セブン-イレブンでは、文化やスポーツといったさまざまな活動に対して、継続的に支援を行っています。  
 加盟店や社員も積極的に協力・参加し、地域社会の一員として社会とのコミュニケーションを深めています。

## 次の世代を担うこどもたちや 地域社会のみなさまの活動を応援します 環境・福祉・スポーツ・文化活動への支援

これからの環境共生を担うこどもたちへの啓蒙活動、いきいきした地域社会を作る文化やスポーツ活動。セブン イレブンは、社会貢献活動として、環境、文化、福祉、スポーツといったさまざま活動に対して継続的に支援を行っています。

### 社会環境活動

#### 地球にやさしい作文コンテスト

身近な生活の中で環境保護の意識を育み、環境問題の底辺からの盛り上げを目的として、1991年から読売新聞社主催により毎年実施。セブン イレブンはコンテストのスタート時から、また、セブン イレブンみどりの基金も、第5回から協賛しています。

募集期間中の店内  
 掲示ポスター



02年度実績  
 応募作品数 2万9,945点

### 文化支援活動

#### SBCこども音楽コンクール

1964年から長野県内の小中学校を対象に、音楽をより身近なものにすることを目的として、信越放送(SBC)が毎年開催。1982年から協賛し、コンクールの継続・発展に向けて協力しています。

02年度実績  
 参加者数  
 1万3,740名  
 参加学校数 356校



### 社会福祉活動

#### 24時間チャリティー募金

日本テレビ放送網(株)を中心に毎年実施されている24時間チャリティー募金。視聴者だけでなく一般企業、商店街、学校など地域に根ざした取り組み姿勢に賛同し、1983年の第6回から募金活動に協力。毎年8月の一定期間、店頭にて募金をお預かりしています。



#### 02年度実績

全募金総額(24時間チャリティー全体)	7億6,570万5,996円
セブン-イレブン全店募金総額	7,972万6,971円

### 文化支援活動

#### ブロードウェイミュージカル「ピーターパン」

こどもから大人まで幅広い支持を受け、1981年以来、連続20年以上のロングランを続ける「ピーターパン」。1998年からは「セブン イレブンファンタジースペシャル ピーターパン」として、主役ピーターパンの店頭での公募や、こどもたちの夢や希望を『絵』にした作品を募集し、優秀者を公演にご招待する「ピーターパンこども絵画展」を開催。

また、ボランティアの社員が付き添い、福祉施設のこどもたちをご招待する活動などを行っています。

ピーターパン公演の  
 店内掲示ポスター



02年度実績  
 総動員数 約2万5,000人

スポーツ支援活動

全日本クラブ卓球選手権大会

地域社会に根ざしてこどもから大人まで参加できるクラブ形式のスポーツ活動の振興を目指して、(財)日本卓球連盟が1982年に大会を開始。その趣旨に賛同し、1984年から協賛企業となり「セブン イレブンカップ」が始まりました。



02年度実績

参加人数  
427チーム  
2,669名

スポーツ支援活動

長野オリンピック記念 長野マラソン

長野オリンピック開催場を舞台に、日本陸連公認のフルマラソン(42.195km)を、世界のトップランナーと一般のマラソン愛好者が男女同時にスタートする大会。1999年の第1回大会よりメインスポンサーとして支援しています。



02年度実績

参加選手数  
5,086名  
(エントリー数5,211名)

スポーツ支援活動

宮崎トライアスロン大会

初心者からトップ選手まで、だれもがトライアスロンを楽しめる大会を目指して1998年から始まりました。特にジュニアの育成や、トライアスロン人口の拡大に注力した大会となっており、第1回大会より支援しています。



02年度実績

参加選手数  
416名

セブン-イレブンの社員も  
ボランティアとして活動しています  
社員のボランティア活動

セブン イレブンや、セブン イレブンみどりの基金が行っている環境保全活動や社会福祉活動などの多くに、社員もボランティアとして参加しています。

「ラブアース・クリーンアップ」への参加

九州地区を中心に実施されている海岸一斉清掃活動。この活動に、加盟店オーナーさま、従業員さん、社員約100名が参加しました。社員は、参加者受付、ごみ分別の確認・回収などスタッフリーダーとして活動しました。



▶スタッフリーダーとして社員がボランティア活動を行った「ラブアース・クリーンアップ」

「24時間チャリティー」への参加

24時間チャリティーでは、セブン イレブン店頭での募金受付以外にも、社員がボランティアとして活動を行っています。



「富士山クリーン大作戦」への参加

自然環境の保全活動として、社員約100名が参加し、富士山の青木ヶ原樹海の県道沿いでボランティア清掃活動を行っています。



セブン-イレブンみどりの基金については次のページでご紹介しています。

関連ページ

セブン-イレブン  
みどりの基金

p45

# セブン-イレブンみどりの基金

環境をテーマに、全国の環境ボランティア活動への支援と、自然環境の保護・保全活動を行っています。

セブン-イレブンみどりの基金は「環境」をテーマに社会貢献することを目的に設立されました。お客さまから寄せられた店頭募金と、セブン-イレブン本部からの寄附金・拠出金をもとに、「緑豊かな環境、すこやかな未来」をスローガンに活動を行っています。

## 「環境」をテーマに、全国の市民の環境ボランティア活動を支援しています セブン-イレブンみどりの基金

セブン イレブンみどりの基金は、店頭に寄せられたお客さまからの募金を、日本各地で環境をテーマに活動している市民のボランティア活動に還元するため、2001年度に「環境市民ボランティア活動助成制度」を創設しました。

2002年度は一般公募による助成を中心に、自然環境の保全や、地域の美化活動など、227の環境市民ボランティア団体に助成を行いました。

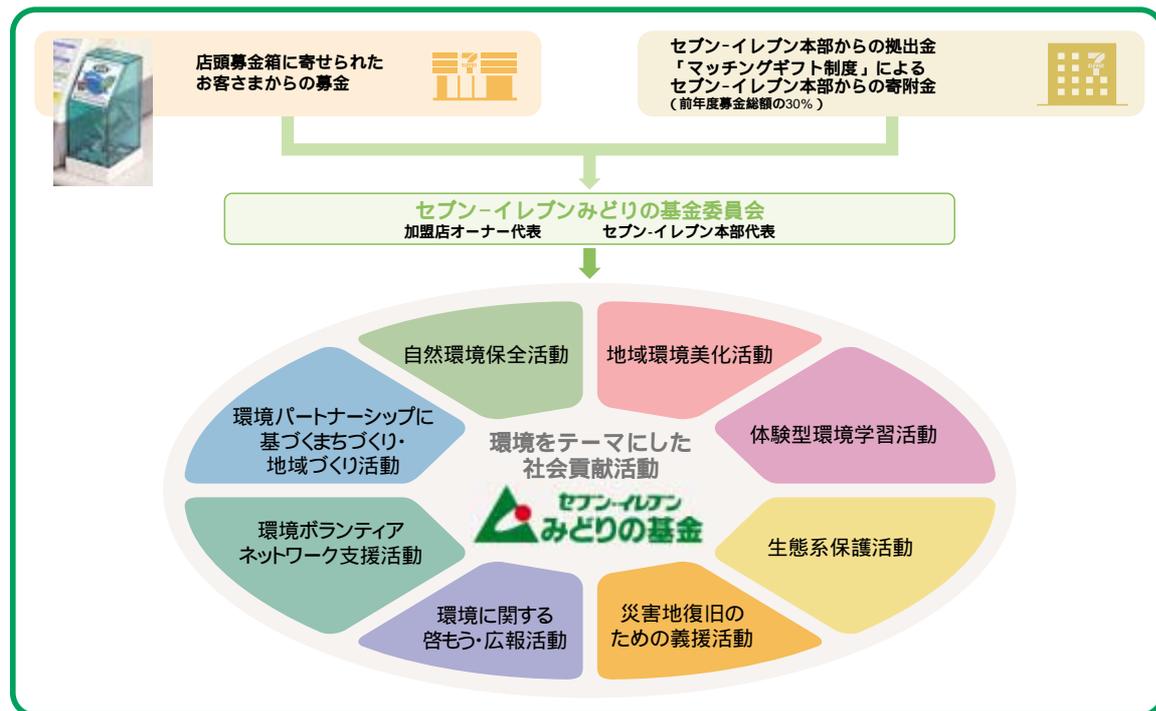
## 「セブン-イレブンみどりの基金ボランティアスタッフ」参加活動

セブン イレブンみどりの基金の活動をさらに広くきめ細かく推進するために、2002年度から加盟店（オーナーさま・ご家族、加盟店従業員）・社員がボランティアスタッフとして、各地で行われている環境ボランティア活動に参加しています。各ボランティア団体の活動のお手伝いや助成団体への取材・活動報告など、積極的に活動しています。

02年度実績

店頭募金総額 2億4,630万1,432円

### ■ セブン-イレブンみどりの基金



### セブン-イレブンみどりの基金【概要】

名称	セブン-イレブンみどりの基金	事業内容	環境美化・保全のための活動、および災害地復旧のための義援活動
推進母体	セブン-イレブンみどりの基金委員会	事業資金	お店に寄せられた募金とセブン-イレブン本部の拠出金・寄附金
委員会	加盟店オーナーの代表と	設立	1993年11月20日
メンバー	セブン-イレブン本部の代表	事業開始	1994年3月1日
事業目的	「環境」をテーマに社会貢献に取り組む		

### 自然環境保全活動

日本の財産である美しい自然が抱えている環境問題に対し、その解決のための市民活動を応援しています。地域の住民が継続して活動し、美しい自然環境を守り次の世代に伝える活動を支援しています。



#### 02年度主な活動

霧ヶ浦・北浦の環境改善を推進するNPO法人アサザ基金など、41団体の活動を支援しました。また霧多布湿原トラストとパートナーシップ協定を結び、湿原の保全活動を行いました。

### 環境パートナーシップに基づくまちづくり・地域づくり活動

地域の市民・企業・行政がパートナーシップを組み、市民が主体となったまちづくり、地域づくりを行う活動を応援しています。それぞれができることを持ち寄り、相互協力することで、その活動の効果が地域に還元されることを応援しています。



#### 02年度主な活動

地域の生ごみのリサイクルをテーマに活動するNPO法人かわだ夢グリーンをはじめ、音更川グラウンドワーク研究会など、まちづくり・地域づくりに関わる12の活動を支援しました。

### 環境ボランティアネットワーク支援活動

市民が行っている環境ボランティア活動がより継続的に拡大、活性化されるための基盤整備活動を行っています。環境ボランティアネットワークの構築の支援など、環境市民ボランティア活動の発展と向上を目指しています。



#### 02年度主な活動

北海道内の環境ボランティア団体のネットワーク「北海道市民環境ネットワーク」の設立などを支援しました。また環境ボランティアリーダーの専門的技術を向上させるための、海外研修などを行いました。

### 環境に関する啓もう・広報活動

自然環境の大切さや問題に関心をもち、身近なところからの取り組みに気づいて頂くため、さまざまな啓もう・広報活動を行っています。またホームページや店頭での告知を通じてみどりの基金の活動や取り組みを紹介しています。



#### 02年度主な活動

市民に開かれた国有林での森林マラソンやウォーキングなどを、北海道・九州において開催。また、地球にやさしい作文コンテストへの協力・支援も行っています。

### 地域環境美化活動

ごみのない、花と緑のあふれる美しいまちづくりを目指した地域環境美化活動を応援しています。全国各地の緑化・植花などの美化活動や地域の清掃活動など、地域に根ざして活動している方々を応援しています。



#### 02年度主な活動

今年度新たに、広島市内に花壇を出展しました。また、鎌倉若宮大路の清掃活動を行っているNPO法人かまくら緑の会など、27の環境ボランティア団体への支援を行いました。

### 体験型環境学習活動

子どもたちのボランティア精神を育成するための体験学習や、環境保全の大切さを学ぶ自然学習の開催など、子どもたちが環境に対する問題を自ら発見・行動ができるよう、青少年の環境意識を育てる体験型学習活動を支援しています。



#### 02年度主な活動

森林ボランティアを体験するNPO法人やまぼうし自然学校などの活動やボーイスカウトの全国一斉空き缶回収活動を支援しました。

### 生態系保護活動

日本の固有種であり、環境省が定める「レッドリスト・レッドデータブック」で絶滅危惧に分類されている動植物が存在する環境を守るための活動を支援し、自然環境の保全を通じて貴重な生態系を守る活動を応援しています。



#### 02年度主な活動

絶滅危惧種クマガラの個体群の生息・生態調査や、知床半島における絶滅危惧種ケイマフリの調査など11の環境市民ボランティア活動を支援しました。

### 災害地復旧のための義援活動

大規模な地震や火災、台風などの深刻な被害が予想される広域災害発生の際、災害地復旧のために、セブン-イレブンみどりの基金募金箱のステッカーを貼り替えて、義援金活動を行っています。皆さまからのご厚意を被災地へお届けしています。

### 1 セブン-イレブンみどりの基金ホームページ

活動状況報告や環境に関する啓もう・広報活動の一環として、主な活動内容や環境ニュースなどをホームページにてご案内しています。また「セブン-イレブンみどりの基金 環境市民ボランティア活動助成制度」の応募要綱も掲載しています。



#### 関連ページ

地球にやさしい作文コンテスト

p43

社員のボランティア参加活動

p44

セブン-イレブンみどりの基金ホームページ 1)

<http://www.7midori.org>

# お客さまとのコミュニケーション

## お客さまから頂くご提案やご意見。 真摯に受け止め、改善につとめています。

セブン-イレブンでは、価値ある商品やサービスの提供を通して、お客さまに満足して頂くために日々努力しています。  
お客さまから頂いたさまざまなご意見、ご要望は、真摯に受け止めるとともに、適切に改善につとめています。

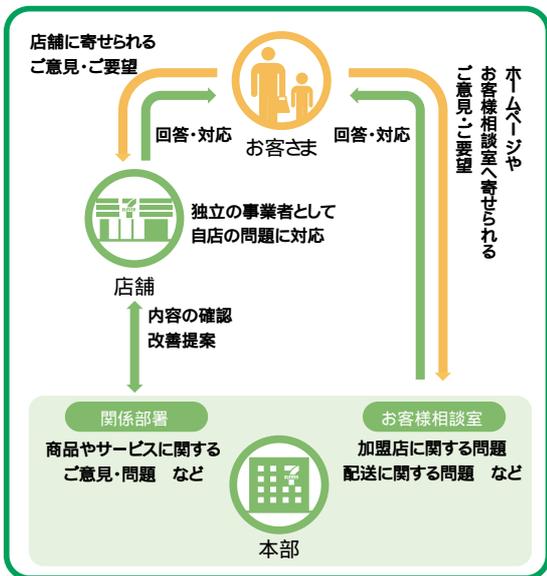


### お客さまとのコミュニケーション

セブン イレブンでは、お客さまに販売した商品やサービスに対する責任の所在を明確にするために、店名、住所、電話番号を記載したレシートをお客さまにお渡ししています。また、本部では「お客様相談室」を設けるとともに、お電話・お手紙に加え、ホームページからもお客さまのご意見やご要望をお伺いしています。

お客さまから頂いたご意見やご要望は、その内容に従って店舗や関係各部署に適切に連絡され、対応を行っています。セブン イレブンでは、お客さまからの貴重なご意見を真摯に受け止め、さらに店舗づくりに活かしていくことで、お客さまとのコミュニケーションを図っていきたくと考えています。

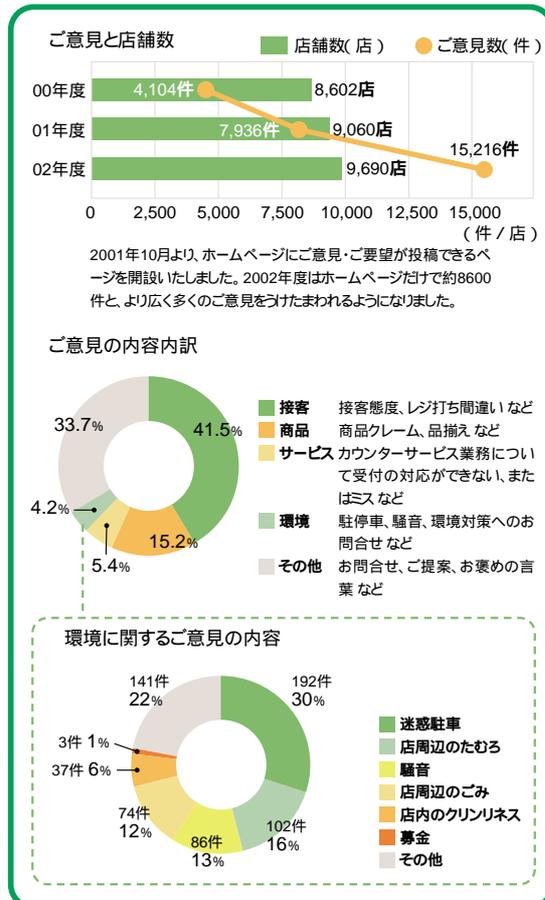
### お客さまからのご意見・ご要望への対応



### お客さまからのご意見について

お客さまからのご意見の内容は、接客に関するものが半数近くを占めています。セブン イレブンでは、一つひとつの接客クレームに対して、誰がいつ、どのように対応したのかを確認した後に、接客にあたった一人ひとりに対して指導を行っています。  
お客さまから頂いたご意見を、今後も店舗経営に活かしていきたいと考えています。

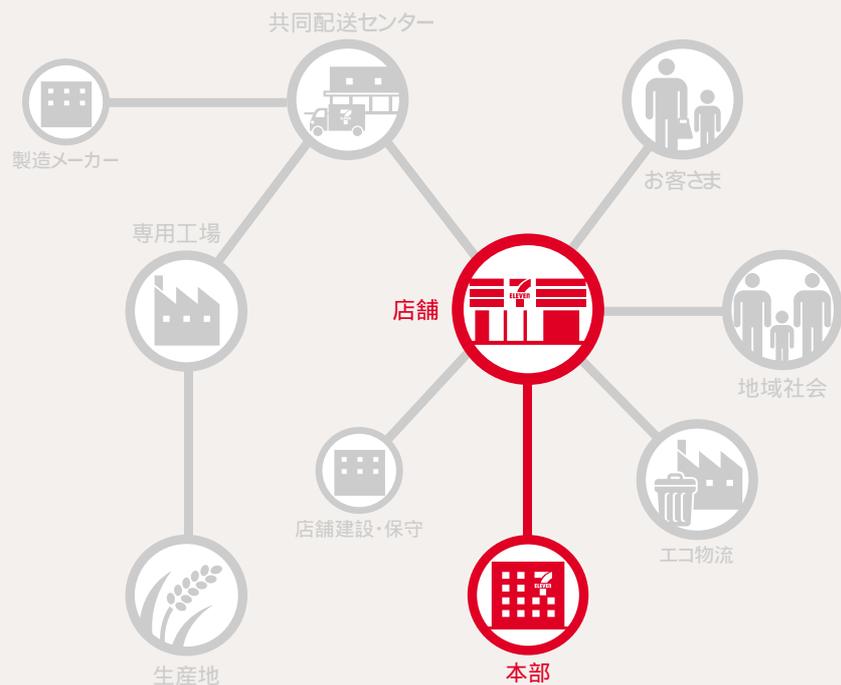
### お客さまからのご意見数と内容



# 3

## フランチャイズ事業を展開するセブン-イレブンとして

セブン-イレブンというコンビニエンスストア事業を行うにあたり、店舗を運営し商品を販売する「加盟店」と、「本部」とがどのようなパートナーシップによって事業をすすめているのか。パートさん、アルバイトさん、お取引先との関わりはどのように考えているのか。それぞれの対応をご説明していきます。



# セブン-イレブンのフランチャイズ・

フランチャイズ・システムに基づく共同事業として、  
コンビニエンスストア事業に取り組んでいます。

コンビニエンスストア事業を、加盟店と本部で、役割分担を行いながら共同事業として取り組み、オリジナル商品の製造・配送、店舗の建設、廃棄物の処理などは、お取引先と協力して取り組む。セブン-イレブンのコンビニエンスストア事業は、さまざまなパートナーシップに基づいて展開されています。

## 加盟店と本部は、対等の立場で フランチャイズ・ビジネスに取り組んでいます セブン-イレブンのフランチャイズ・システム

セブン イレブンのフランチャイズ・ビジネスの基本理念は、「中小小売店の近代化・活性化」と「共存共栄」です。

加盟店と本部は、独立した対等の立場で役割分担しながら共同事業としてコンビニエンスストア事業に取り組んでいます。加盟店は、経営や販売に関わるマネジメントに専念し、本部は商品開発・情報システムなどによって支援を行います(図1)。

この信頼関係の基盤となっているのが、加盟店と本部が一定の割合で荒利益を分けあう「荒利分配方式」、資金面の決済・融資の仕組みである「オープンアカウントシステム」、そして加盟店の年間荒利額の一定額を保証する「最低保証制度」です。これらの制度により、加盟店の経営をバックアップして

## パートナーシップに基づいて 生産・物流・販売などの統合システムを展開 お取引先を含めたセブン-イレブンの事業体制

オリジナルデイリー商品の製造、専用共同配送センターの運営、商品の配送、廃棄物の処理、店舗建物の保守など、多くのお取引先の協力のもとセブン イレブンのコンビニエンスストア事業は成り立っています。それぞれにセブン イレブン独自の管理基準を設け、環境対策もお取引先と協力して体制を作り、取り組んでいます(図2)。

図-2 お取引先を含めたセブン-イレブンの事業体制

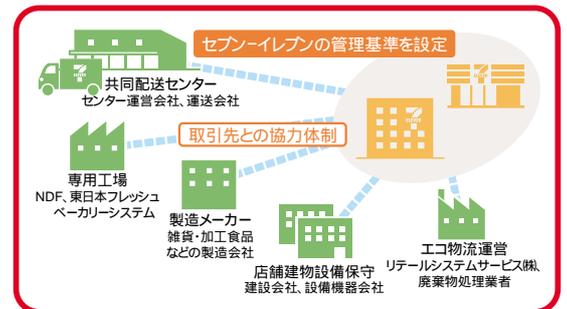
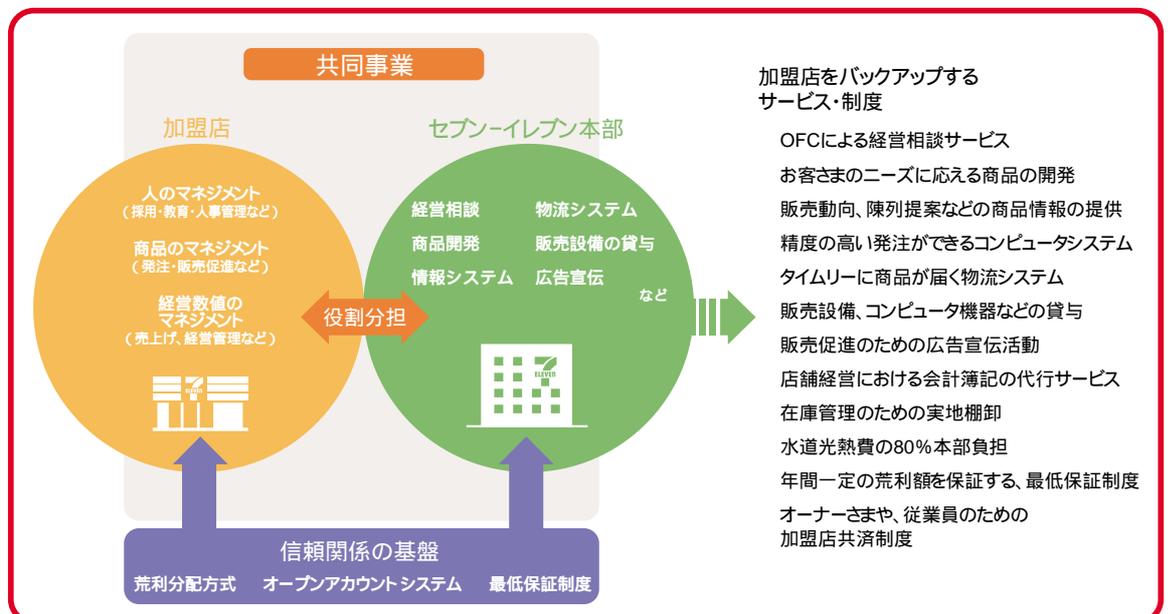


図-1 セブン-イレブンのフランチャイズ事業



# システム

## 加盟店バックアップ制度で、 お店を運営する事業主を守ります 加盟店を支える各種制度

加盟店が店舗経営や販売活動に専念できるように、セブン イレブン本部として経営面でのバックアップを行うとともに、オーナーさまに万が一があった場合などに対応するための各種制度を整備し、加盟店に推奨しています。

お店を長期間にわたり安定して経営して頂くため

に、本部は加盟店共済制度や各種保険などにより加盟店をサポートし、お客さまに質の高いサービスを継続的に提供できるようにつとめています。

オーナーさまには、この「加盟店共済制度」を理解して頂けるよう、ご案内のパンフレットを作成し、配布しています。



▶オーナーさまの安心をつくる制度  
「加盟店共済制度」のパンフレット

1  
中小小売業振興法、  
独占禁止法  
セブン イレブンは、「中小小売業振興法」および「中小小売業振興法施行規則」並びに「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法の考え方」についての定めに対応を行なうとともに、フランチャイズ契約の要点の概説などの案内を作成し情報を提供しています。

### ■ 加盟店バックアップの制度

#### 加盟店共済制度 図3)

加盟店を取りまとめた団体保険とすることにより、割安な保険料での加入が可能となっている共済制度です。

オーナーさまや配偶者さまの万が一に備えての「甲慰金」「医療見舞金」と、オーナーさまの老後のための積立金「老後設計積立金」などで構成。

さらに、オーナーさまの片腕である社員(月給者)さんの福利厚生としての「甲慰金」「退職積立金」、パート・アルバイトさんを含めた「従業員業務傷害見舞金」から構成されています。

#### 各種損害保険制度

(店舗総合保険、貸与設備総合保険、商品火災保険、現金盗難保険、総合賠償責任保険など)

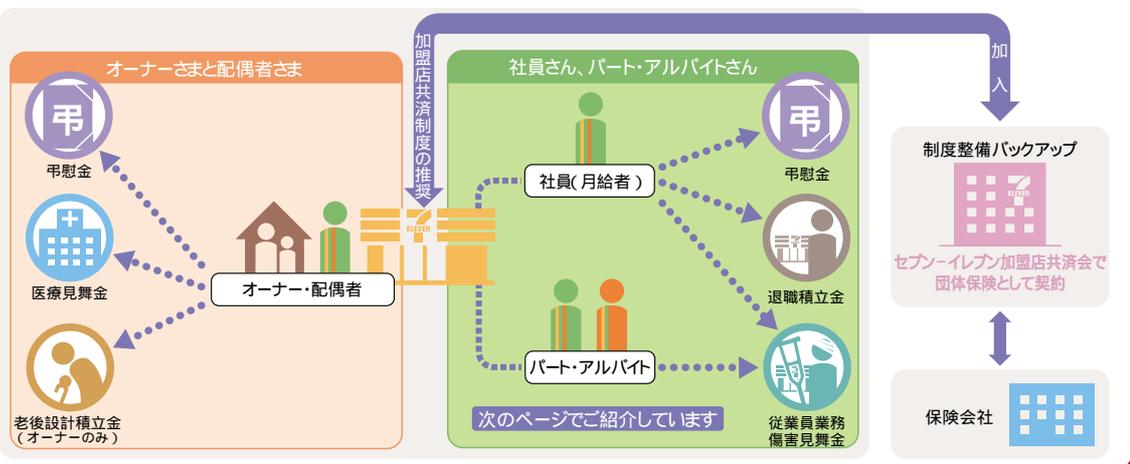
火事や車の衝突などによる店舗建物などへの損害、作業ミスなどによる設備機器の破損、強盗による売上金の盗難など店舗経営に際してのリスクに備える損害保険。

また、店舗側のミスによるお客さまの損害・ケガなど、店舗が加害者として賠償責任を負う場合に備える保険もあります。

セブン イレブンではこれらのリスクに対応した各種保険をかけることにより店舗経営をバックアップしています。

(加盟店負担の保険と、加盟店バックアップとしての本部負担の保険とがあります)

図-3 加盟店共済制度のしくみ



関連ページ

従業員を支える制度

# 情報の共有と人材の教育・育成

働く人の一人ひとりにセブン-イレブンの考え方を伝え、一人ひとりをきちんとサポートすることにつとめます。

OFCの店舗訪問、商品展示会、セブン-イレブンファミリー誌などによる情報共有。  
加盟店と本部、そして働く人全員が同じ情報と意識を持つことは、教育・意識啓発の基本と考えます。  
また、一人ひとりが向上心を持ちながら安心して働けるよう、教育・雇用制度の整備と充実を図っています。

## 店舗と本部が情報を共有し、個人の意識と意欲の向上につなげます 情報の共有に対する基本姿勢

セブン イレブンは、加盟店を含めた情報の共有が、働く人の教育・意識啓発上から非常に重要であると考えています。

経営方針、マーケットのとらえ方、経済動向、環境に関する情報から、店舗における具体的な売場の展開方法にいたるまで、ネットワークを活用した伝達だけでなく、できるだけ直接的に鮮度の高い情報を伝えることが大切だと考えています。

このため加盟店と本部を結ぶOFCとのダイレクトコミュニケーションを基本として、情報の共有を図るとともに、お客さまやオーナーさまのご意見・ご要望もOFCが媒介の中心となり、本部関係部署に伝え、改善に結びつけています(図1)。

セブン イレブンファミリー誌  
社内報として、加盟店と社員に対して隔月で発行しています。環境情報の共有も図っており、「環境通信」のコーナーでは、店舗に関わる環境問題などを掲載しています。



環境情報も含め、加盟店でのさまざまな取り組みも紹介しています

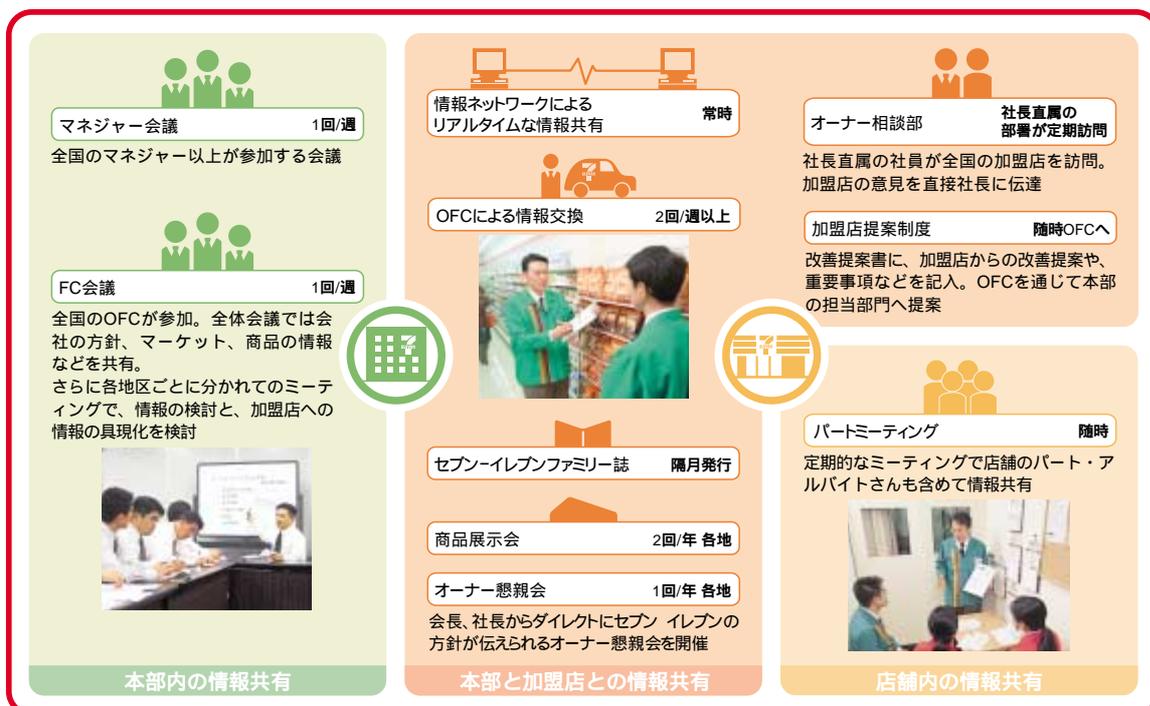
商品展示会  
毎年春と秋の年2回、商品展示会を実施しています。

加盟店のオーナーさまや従業員の学習の場として、商品情報の共有とともに、環境情報の共有も行っています。



02年度秋期商品展示会の環境コーナー

図-1 セブン-イレブンの情報共有のしくみ



2003年度目標(このページに関わる項目)

「セブン・イレブンファミリー」誌や商品展示会において、環境情報を継続的に発信します

お客さまの視点に立てる教育を行い、  
環境への取り組みも自覚を促しています  
オーナーさま、加盟店従業員の教育

お客さまに安心してセブン イレブンをご利用して頂くためには、オーナーさまだけでなく、お客さまと接する従業員も、商品情報や考え方を理解した上でサービスを提供することが必要と考えています。そのために、加盟時のオーナーさまへのトレーニングをはじめ、店舗の日常でのスタッフ教育、OFCからのアドバイスなどを元にした従業員教育を行っています。またこれらの中で環境問題にも理解を深めて頂き、店舗から発生する環境負荷の削減、環境対策の情報共有と実践につなげています。



スクールトレーニング(上) ストアトレーニング(右)によるオーナー研修

お店をともに支える従業員。  
雇用に関する制度を本部が支援します  
加盟店従業員を支えるしくみ

セブン イレブンでは、加盟店従業員との雇用契約に関する情報提供や、労働保険の案内、従業員業務傷害見舞金などの推奨、未成年者や女性に対する配慮のガイドラインの提供などを行い、雇用主としてのオーナーさまを支援しています。

■ 加盟店従業員をバックアップする制度

パート・アルバイトさんの雇用に関して

店舗経営における重要なパートナーであるパート・アルバイトさん。採用に際しては、仕事を十分理解して頂いてから労働契約を結ぶように加盟店にアドバイスを行い、労働契約書の様式などを提供しています。

労働契約書への記入項目:	就業の場所・業務内容	勤務日・勤務時間	勤務日・賃金 など

未成年者の雇用について

学生さんなどの雇用に際しては、必ず親権者の方から「就業承諾書」を頂き、承諾のもとに雇用を行っています。親権者の方、アルバイトさん、店舗の三者が納得した上で働いて頂くことが一番大切であると考えています。

女性の方の深夜勤務について

女性を深夜勤務に従事させるにあたり、店舗では通勤の安全確保や防犯面の配慮を行っています。また、他の労働者と一緒に深夜勤務ができるように各店舗でつとめています。

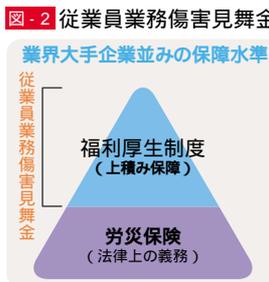
労働保険(労災保険・雇用保険)

労働保険は事業者としての義務であり、オーナーさまは

加入の義務があります。新たに加盟されるオーナーさまの中には、事業を初めて行う方も多いため、本部において労働保険の加入手続きなどをパンフレットなどで詳しく案内しています。

加盟店共済制度  
(従業員業務傷害見舞金・弔慰金・退職積立金)

加盟店の社員さん、パート・アルバイトさんの仕事での万一の事故に備えた保険として、加盟店共済制度において「従業員業務傷害見舞金」を整備しています。また社員さんに対しては、「弔慰金」「退職積立金」も整備しています。本部はオーナーさまに推奨し、オーナーさまが福利厚生として費用を負担して加入しています。この「従業員業務傷害見舞金」は、国の労災保険の上積みの保障として、流通



関連ページ

加盟店共済制度

p50

社員の教育

p54

# セブン-イレブン本部での取り組み

## 社員全員が、環境保全への意識を持ち、省エネやリサイクルに取り組んでいます。

創業以来、効率的な事業展開を目指すとともに、社内では常に資源の節約に心がける。セブン-イレブンの社員一人ひとりが、身近な環境保全に取り組むことが大切だと考えています。また、全国の加盟店をバックアップする立場として、「自ら示せる」社員教育を行っています。

### 社員全員が環境保全の意識を持って、省エネを実践しています 本部での環境対策への取り組み

セブン イレブンでは、創業以来、無駄な電気や消耗品などを使用しない社風が根付いています。その象徴的な例は、創業時より社内全蛍光灯に付けられている「ひも」です。社員は昼食時や退社時など、必要の無い蛍光灯は各自で消しています。このような身近なことから、一人ひとりが意識を持って、省エネ・省資源化に取り組んでいます。



▶本部ビルでは全ての蛍光灯に「ひも」が付けられ、各自が省エネに取り組んでいます

### グリーン購入

物品の購入は、無駄な購入をしないよう検討した上で、環境に配慮したグリーン購入につとめています。2002年に、このグリーン購入のガイドラインをIYグループとして検討し、グループ全体で「エコマーク商品認定基準」に準じた商品を積極的に導入することに取り組んでいます(表1)。

表-1 グリーン購入の導入率

	導入率(グリーン対応品購入金額 / 年間物品購入金額)
02年度	39.3%

表-2 機密文書の回収量

1店舗あたりの機密文書回収量(年間)		本部ビルの機密文書回収量(年間)	
00年度	194kg	00年度	83.5t
01年度	208kg	01年度	83.4t
02年度	206kg	02年度	82.4t

### オフィスでのごみリサイクルや機密文書のリサイクルを実施しています 本部のごみや、機密文書のリサイクル

本部ビルでは、IYグループ各社と協力し、1990年より紙のリサイクルを開始するとともに、ごみの分別排出やリサイクルに取り組んできました。さらに2001年1月からは、ごみの細分別化を徹底し、さらなるリサイクルの推進とごみの削減につとめています(表3)。また、全国のエコ物流展開地区にある地区事務所では、エコ物流によるごみの適正処理とリサイクルを行っています。



▶本部ビルの各階に設置した分別容器

表-3 本部ビルにおけるごみ細分別の状況

分別状況		
白色紙・OA用紙・コピー用紙	機密文書	発泡スチロール
新聞紙・チラシ	びん	スプレー缶
雑誌・週刊誌	缶	陶器・ガラス片
ダンボール	ペットボトル	トナー
シュレッダーダスト	乾電池	可燃ごみ
	生ごみ	不燃ごみ

### 機密文書リサイクル

セブン イレブンでは、1989年より、本部・加盟店全店舗・地区事務所を対象とした機密文書のリサイクルシステム「処理文書回収システム」を開始しました。加盟店などから機密文書を回収し、古紙原料として再生利用しています(表2)。また、保存期間を経過した法定保存帳票についても、リサイクルを検討しています。



▶店舗などから集められた機密文書をリサイクルしています

2003年度目標(このページに関わる項目)

- グリーン購入比率を向上させます
- 法定保存帳票のリサイクルを検討します
- 営業車両において、三つ星(超-低排出ガス)車の導入を推進します
- LYグループとして、環境啓蒙活動を継続的に行います

営業車両の環境負荷を減らすため  
ディーゼル車からガソリン車へ変更しました  
営業車両の環境対策

セブン イレブンでは、店舗を訪問して経営指導を行うOFCなどが使用する営業車両についても、環境配慮につとめています。全国1,787台の営業車両は、1999年よりディーゼル車からガソリン車へ変更を進め、2002年7月に交換を完了しました(表4)。また、6ヶ月ごとの定期点検を徹底することにより、整備不良による環境負荷の増加がないように管理を行っています(1)。

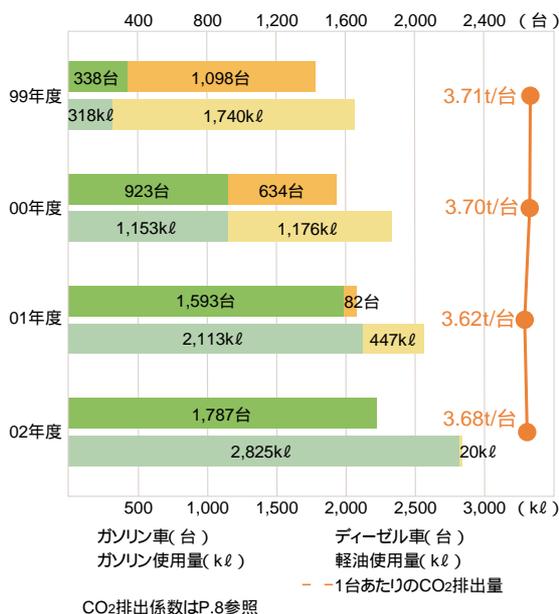
現場の経験を通じた教育を行い、  
社員の自己啓発につなげています  
社員の人材教育

店舗の経営指導を行うOFCは、加盟店から信頼され、店舗の売上・利益を向上させる実力を持つことが必要です。セブン イレブンでは、実務経験をもとに実践につながるような人材育成を行っています。OJTを中心とした社員教育  
セブン イレブンの中心的な仕事であるOFCの育成は、現場で先輩について学ぶOJT( on the job training )が基本と考えています(図1)。環境教育に関しても、研修での教育も重要ですが、年2回のセブン イレブン全国一斉清掃活動における加盟店との清掃活動など、環境活動への実際の取り組みが、自己啓発のきっかけになると考えています。また、セブン イレブン社員としての自覚を促し、常に誠実な行動を求めています。

セブン-イレブン 社員行動規範の項目

1. 社員としての基本姿勢
2. オーナーさんやお取引先との関係
3. 情報の取り扱いと機密保持
4. お互いの人権を尊重した職場作り

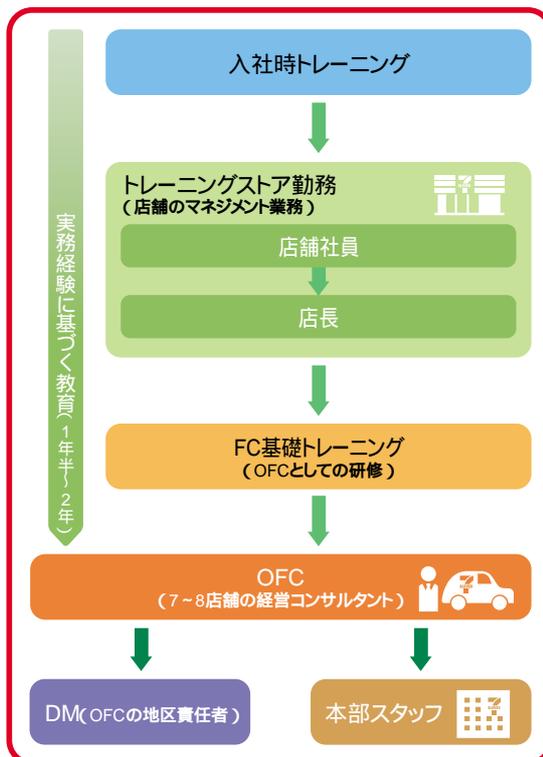
表-4 営業車両の使用車両とCO2排出量の推移



1 営業車両の環境配慮  
セブン-イレブンの営業車両は、国土交通省が公表する「低燃費かつ低排出ガス車」に該当する車を100%使用しており、さらに最も環境負荷の少ない3つ星車(超-低排出ガス)に該当する車両を、約32%使用しています。

本部での環境への取り組み、社員教育 / セブン-イレブン本部での取り組み

図-1 社員のキャリアプラン



関連ページ

加盟店従業員の教育

p52

# 第三者検証

セブン-イレブンでは、店舗やお取引先と協力して取り組んでいる環境対策について、適切に分かりやすく公表していきたいと考えています。

このため、情報が偏らず、正確に伝わるように、外部の方に第三者検証を依頼しています。

この検証報告を真摯に受け止め、環境対策に活かしていきたいと考えています。

## 第三者検証報告書

2003年5月22日

株式会社セブン-イレブン・ジャパン  
専務取締役 萬歳 教公 殿

私たち、(株)中央青山 PwC サステナビリティ研究所は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン(以下セブン-イレブンという。)からの依頼に基づいて、「環境報告書 2003」(以下、「同報告書」という。)に関する検証を行いました。同報告書は、セブン-イレブンの責任のもとに作成されたものです。

### 検証の目的

私たちの検証は、同報告書に記載された、重要な環境情報の収集と報告に関するプロセスの有効性について、独立した立場で意見を述べることを目的としています。

### 意見表明の根拠

現時点では、環境情報の報告や検証について一般に認められた国際基準は確立されていません。そのため、私たちは現在確立されつつある慣行と指針を参考としています。

### 実施した手続の概要

私たちの検証は、セブン-イレブン本社において実施致しました。私たちが、同報告書に記載された重要な環境情報に関連して実施した検証手続は、以下のとおりです。

#### 1. セブン-イレブンの環境マネジメント

組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し検討しました。

#### 2. セブン-イレブンにおけるデータの収集および報告のプロセス

セブン-イレブンにおける重要な環境情報の収集方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。

#### 3. 同報告書に記載されたデータ

同報告書からサンプリングしたデータを根拠資料と照合した上で、各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討に際しては、経営管理層や同報告書の作成担当者へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的な手続を実施しました。

### 結論

私たちは、以上の手続を実施した結果、以下のとおり意見を述べます。

同報告書に記載された重要な環境情報の収集・報告についてのプロセスは、私たちが実施した手続の範囲内では、適切であり、かつ有効です。

株式会社中央青山 PwC サステナビリティ研究所  
(中央青山監査法人グループ)

取締役  
主席研究員

井上壽枝





(株)中央青山PwCサステナビリティ研究所  
による環境監査風景

## 株式会社中央青山 PwC サステナビリティ研究所 からセブン-イレブンへの提言

### 1. セブン-イレブンの環境推進活動

セブン-イレブンにおける環境保全活動は、事業と一体化され、効率的・効果的に行なわれています。環境を事業における重要なリスクマネジメントの1つと捉え、「製造-配送-販売-消費(廃棄)」の全段階の事業の効率化と共に、環境負荷の削減を可能とするシステムづくりは、他に先駆けた取り組みとして評価されます。

また、チェーン全体において様々な取り組みを推進するセブン-イレブンの影響力は、非常に多大であり、利便性を追求したコンビニエンスストアが、単に環境負荷の増大を招くのではなく、効率的な小売業のスタイルとして循環型社会に資することを示されていくことが、今後期待されます。

### 2. 商品・サービスを提供する事業者として

消費者の「食の安全性」への関心が高まり、安全・安心な商品が、より一層求められています。

セブン-イレブンでは、2001年10月に、米飯・惣菜などから保存料・合成着色料を排除することに成功した後も、徹底した品質管理により、アイテムの入れ替えが頻繁に行なわれる中、それを維持しています。また、日本デリカフーズ協同組合と協力し、自主HACCP制度を構築し、商品製造工程の安全性をより高めています。チェーン全体において、徹底した品質管理を行い、セブン-イレブンのブランド、及びデイリー工場の製造品質との双方を高めていることは、非常に評価されます。

また、コンビニエンスストアの大きな問題である廃棄物を適切に処理するために「エコ物流」を展開し、2003年3月からは、東京23区

内で販売期限切れ商品のリサイクルを、始めています。今後、この取り組みを推進していくことが期待されます。

### 3. 地域・社会の一員として

セブン-イレブンでは、地域の「セーフティステーション」としての役割を担うことを認識し、その拠点作りのために、警察庁とのトライアル活動への参加の他、店舗への教育なども積極的に行なわれています。

その他にも、様々な環境保全・社会貢献活動への支援、「セブン-イレブンみどりの基金」等、全国規模のみではなく地域に根ざした社会貢献活動に取り組む姿勢は、評価されます。今後も、コンビニエンスストアという業態を生かした社会への貢献を積極的に行なうと共に、ステークホルダーとの対話を深めて、それらを体系づけ、「環境的側面」と同様に、「社会的側面」の情報開示を発展させていくことが期待されます。

### 4. フランチャイズ事業の展開において

セブン-イレブンは、加盟店と本部が、フランチャイズ・システムに基づくコンビニエンスストア事業を、対等の立場で共同事業として行なうことを基本方針としています。加盟店をバックアップする様々な制度の前提には、働く人の健康・幸せが大切であるという認識があります。今後も、地球環境と共に「心の環境」、「体の環境」を重視する姿勢をとり続けることが期待されます。

### 終わりに

セブン-イレブンの取り組みは、環境だけに留まらず、地域との共生など社会的な活動へと領域を広げられています。今後、これらの取り組みを、より充実し、リーディングカンパニーとして、積極的に社会的責任を果たすことが期待されます。

## おわりに

セブン イレブン・ジャパンは、あるべき姿の「絶対の追求」を基本理念に掲げコンビニエンスストア事業に取り組むとともに、環境対策を推進しております。この環境対策の結果の検証と適切な情報開示を目的として第三者検証を行っております。

今年度の検証では、コンビニエンスストア事業の全段階における効率化とともに環境負荷を削減する取り組みや、「食の安全性」への対応、環境保全・社会貢献活動などに対して高い評価を頂くとともに、効率的な小売業のスタイルとして循環型社会に資すること、販売期限切れ商品リサイクルの拡大、リーディングカンパニーとしての社会的責任への対応などの提言を頂いております。

セブン イレブンではこの提言を真摯に受け止め、課題として取り組んで参ります。さらに、事業規模拡大にともなう環境負荷増大を低減するための取り組み、食の安全性確保や廃棄物問題についてもさらなる取り組みが必要であると考えております。また、地域社会のお客様から信頼される店作りを行い、防犯・防災等への社会的要請などに対してもコンビニエンスストアとしての特性を活かした社会貢献活動を展開することにより、社会との共生を目指していきたくと考えております。

今年も「セブン イレブンみどりの基金」の店頭募金箱には、2億4千万円を超える募金を頂き、お客さまの環境問題への関心の高さを感じております。お客さまから寄せられた募金は、日本各地の環境ボランティア活動や自然環境の保全活動への大きな支援となっております。

セブン イレブンは、環境配慮と社会との共生を目指し環境経営を推進するとともに、皆様の幸せに結びつくような「心の環境」「体の環境」を豊かにする取り組みに対しても力を入れていきたくと考えております。経済・環境・社会、そして「心の環境」「体の環境」に配慮し、加盟店やお取引先と協力し持続可能な社会を目指した環境経営を邁進して参ります。

2003年6月

専務取締役  
専務執行役員

萬歳教公

# セブン-イレブン環境年表

	セブン-イレブン・ジャパンの歩み	環境への取り組み
1973	株式会社ヨークセブン設立、米国サウスランド社(現7-Eleven, Inc.)以下同じエリアサービスおよびライセンス契約締結	
1974	第1号店出店(東京都江東区豊洲店)	高密度集中出店(ドミナント出店)方式により、車両の積載効率アップ、配送時間や距離の短縮など、トータルな効率化をすすめる リーチインケース導入(日本初) 省エネルギーの陳列ケースをメーカーと共同開発
1975	24時間営業開始(福島県郡山市虎丸店)	
1976	出店数100店舗達成	首都圏における生鮮共同配送開始 弁当陳列ケース(卓上型冷蔵ケース)導入
1978	社名を株式会社セブン-イレブン・ジャパンに改称、ターミナルセブンによる発注開始	リーチインケース庫の結露防止ヒーターに自動制御装置を設置
1979	東証第2部に上場	店頭看板・サインポールに消し忘れ防止タイマーを設置 日本デリカフーズ協同組合(NDF)結成
1980	出店数1,000店舗達成	店舗の天井内(屋根・天井)および壁内(外壁)に断熱材使用 フロントガラスに断熱フィルムを貼付 店舗入口ドアの標準仕様を自動ドアから手動ドアに変更 温度センサー取付けによる機械室換気扇の自動制御 空調機の給気位置の変更による空調システムの効率化 店内照明の時間帯調光の導入 リーチインドアガラスの三層化断熱フィルムの貼付 牛乳共同配送開始
1981	東証第1部に指定替え	リーチイン本体のケースパネルを組立から一体発泡方式へ変更することによる断熱の強化 温度帯別物流の展開開始、加工肉共同配送開始
1982	POSシステム開始、EOBによる発注開始	温度帯別物流の統合、生鮮類、牛乳乳飲料、加工肉など温度帯の商品を統合 フローズン共同配送開始
1984	出店数2,000店舗達成	雑貨共同配送開始 空調機の暖房用補助ヒーターを廃止
1985	グラフィックコンピュータ導入開始、双方向レジスター導入開始	化粧品共同配送開始 加工食品共同配送開始 弁当ケースのコンプレッサーを省エネルギータイプ(ロータリー型)に変更
1986		店頭看板に調光装置の設置(照明を80%調光で点灯) 給排気方法の変更による空調の効率化 連続調光装置の導入(店内照明を3ゾーンに分け、外部光量で自動調節) 配送車両の新車への切替基準(4年または30万km)の設定 最新基準の適用車両の導入
1987	米飯共同配送3便制導入開始、出店数3,000店舗達成、東京電力料金収納業務取扱い開始	
1988	東京ガス料金収納業務取扱い開始、米飯20 温度管理体制(工場-配送車-販売ケース)導入開始	加工食品の集約配送開始(首都圏) 米飯共同配送1日3便制開始(首都圏)
1989	第一生命保険料払い込み取扱い開始、NHK放送受信料継続振込取扱い開始、プリペイドカード取扱い開始、米国サウスランド社からハワイ事業部を買い受ける	店舗で使用済となった書類(商品案内・帳票類など)の回収「処理文書回収システム」
1990	三井海上ファミリーバイク自賠責保険取扱い開始、出店数4,000店舗達成、第4次総合店舗情報システム導入開始	セブン-イレブン本部ビル内での古紙回収 雑貨共同配送強化 イトヨーカドーグループ環境委員会発足
1991	米国サウスランド社の株式を取得し経営に参画、NTT料金収納業務取扱い開始、ISDN(総合デジタル通信網:NTT)導入開始	検品スキャナー活用による事後検品システムを導入、納品時間の大幅短縮 水銀未使用電池の販売 新型車両の開発導入(規制外フロンを使用した冷蔵冷凍車) 納品台車の改良 規制外フロンを使用した冷蔵冷凍庫の導入 店舗向け機関紙「セブン-イレブンファミリー」誌に再生紙使用 納品時のエンジン停止(アイドリングストップ)の徹底 商品展示会(年2回)に環境コーナーを設置 米飯、調理パン、惣菜などデイリー商品のラップを非塩ビ素材に変更(1998年4月に切替完了) 読売新聞社主催「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」への協賛 買い物袋に、イトヨーカドーグループの環境対策シンボルマーク(あざらしマーク)表示 地球環境保護活動の一環として(財)グリーン・ジャパン・センターへ4億円を寄附 酒一括配送の開始 セブン-イレブン環境対策プロジェクト発足
1992	店舗イメージリフレッシュ開始、新本部情報システム導入開始	フローズン配送エリアデポ制稼働開始 POSレジ用シート、ストアコンピューター用ジャーナル用紙への再生紙使用 各店舗店頭にて分別2ごみ箱設置 チルド、米飯混載車の導入 弁当、惣菜容器など低公害素材へ変更(ポリプロピレン、A-PETなど)
1993	出店数5,000店舗達成、ヴァウチャー(共通食券)取扱い開始	チルドケースの照明器具を省エネルギータイプ(インバータ式安定器)に変更 「セブン-イレブンみどりの基金」設立 焼きたてパンの管理組織(株)東日本フレッシュベーカーシステム設立 デイリー商品配送用の番車を統一リースシステムで管理開始
1994	割賦販売代金収納業務取扱い開始、大型アイスクリームケース導入、チルドオープンケース導入開始、スキーリフト共通引換券取扱い開始	工物物流スタート(店舗の廃棄物処理システム) 「セブン-イレブン環境指針」「セブン-イレブン環境規約」の作成
1995	出店数6,000店舗達成、通信販売代金収納業務取扱い開始	雑貨共同配送の一元化 店舗から本部へ提出する仕入返品伝票を、1枚に集約することにより紙の使用量削減
1996	新型コンドラ導入開始、気象情報システム導入開始、国際テレホンカード取扱い開始、カラーコピー機導入開始、ゲームソフト販売開始	「富士山グリーン作戦」への協賛
1997	出店数7,000店舗達成、衛星通信による第5次総合情報システム導入開始	店内蛍光灯を省エネルギータイプ(H型・高周波点灯)に変更 配送車両にアイドリングストップステッカーを貼付 電灯空調用節電装置の導入 使用済みペットボトル店頭回収「東京ルール」実施にともない東京23区の店舗にペットボトル回収箱を設置
1998	音楽CD販売開始、雑誌定期購読予約サービス開始	断熱パネルによる店舗外壁屋根材を導入 札幌市内ベンダー7社7工場のごみ飼料原料処理処理開始 おでん什器のヒーターテーブル改善による効率化 天然ガス自動車の導入開始 環境推進部発足 各店舗向け本部発信情報のデジタル化によるペーパーレス化 蛍光灯リサイクルシステムの構築 日本デリカフーズ協同組合内に「環境対策プロジェクト会議」発足 「平成10年度食品製造業ゼロエミッションシステム構築事業(農林水産省)の補助を受け、生ごみの飼料原料処理処理テスト実施
1999	新型POSレジスター導入開始、栄養ドリンク販売開始、出店数8,000店舗達成、イシューショッピングボックス取扱い開始、インターネット代金収納サービス開始	非塩ビ系床材の導入 弁当やパスタなどの割り箸・フォーク・スプーンの添付中止 本部管理の店舗情報を電子化しマイクロフィルム廃止 セブン-イレブンデー全国一斉清掃活動を開始(7月、11月) 全国の配送センターに低騒音台車を導入(4月より導入し、8月で完了) 統一折りたたみコンテナの導入、リサイクルシステム構築 店舗使用のレジ袋を約10%薄型化 全店舗に新型店頭ごみ箱を導入3台設置 冷凍・冷蔵設備用の冷凍機にインバータ式ローレル型を導入 ごみの持ち帰り運動推進キャンペーン 精肉流通への取り組み開始 焼きたてパンにおいてイーストフードと乳化剤を使用しない製造方法へ変更
2000	電子商取引(EC)事業の「株式会社セブンドリーム・ドットコム」設立、配食介護周辺サービス事業の「株式会社セブン・ミールサービス」設立	空調機にインバータ式の冷凍機を導入 ソフトドリンク陳列ケース用プラスチック数板のリサイクル実施 チルドケースガラス棚板のリサイクル実施 天然ガス自動車の関西地区への導入開始2000年度全国で33台導入 店舗のユニフォームリサイクル開始
2001	「株式会社アイワイバンク銀行」設立	配送車両への車載端末システムの導入 保存料・合成着色料を排除したデイリー商品の販売
2002	出店数9,000店舗達成、マルチコピー機を活用したチケットサービスなどの取扱い開始	米飯工場での無洗米使用の導入開始 マルチコピー機の用紙をFSC認証のコピー用紙に切り替え 配送員のユニフォームリサイクル開始 レジ袋をさらに10%薄型化



株式会社

**セブン-イレブン・ジャパン**

〒105-0011 東京都港区芝公園4丁目1番4号

お問い合わせ先：環境推進部

tel. 03-3459-3704(ダイヤルイン) fax. 03-3438-3724

URL <http://www.sej.co.jp>

発行：2003年6月(次回発行は、2004年6月を予定しています)

©2003(株)セブン-イレブン・ジャパン



古紙配合率100%再生紙を  
使用しています。



このカタログの印刷には、  
環境に配慮した植物性大豆油  
インキを使用しています。